



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	恐慌論の一面化過程の分析:第一次大戦前夜の「恐慌=再生産論争」(1896-1913)をめぐって
Author(s)	小沢, 光利
Citation	北海道大學 經濟學研究, 22(2), 55-109
Issue Date	1972-09
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31241
Type	departmental bulletin paper
File Information	22(2)_P55-109.pdf



恐慌論の一面化過程の分析

——第一次大戦前夜の「恐慌＝再生産
論争」(1896—1913)をめぐって——

小 沢 光 利

目 次

はじめに

第一章 対象期の循環的發展の特質

第1節 概説

第2節 世界恐慌循環の生成と「大不況」期

第3節 世界循環の再編と「大発展熱」期

第二章 「再生産論争」軌道の確立

第1節 先行期「修正論争」と恐慌認識

第2節 ツガンによる「マルクス恐慌論」把握と「正統派」の対応

第3節 R.ルクセンブルクの対象設定と解法

第三章 「景気循環論」構想の系譜

第1節 ローザ批評家の表式観

第2節 恐慌論の新たな定式化

第3節 「循環論」構想の基本性格と特質

むすびに

はじめに 一問題意識と課題設定一

現行『資本論』第Ⅱ巻第三編「社会的総資本の再生産と流通」において展開された再生産過程(表式)分析の手法を援用し、表式操作によって、資本蓄積の(さらには資本主義存立一般の)可能性ないし不可能性を「証明」せんとする一連の試みが、世紀の転換以降30年代に至る長期間にわたって特異な論争をなしたことは、これまでのわが国の諸研究からも、既に、周知のところである。その全経緯について、これを、各々の背景をなす「歴史的段階」

を基準に、①19世紀末「旧ロシアの段階」(ナロードニキ vs. 「合法マルキスト」、両面批判のレーニン「市場理論」)②1913年「帝国主義段階」(R. ルクセンブルクをめぐるSPD党内論争)及び③20年代中期以降「一般的危機の段階」(コミンターン・プログラム・コミッションの論争とその余波)、の三期区分において通観する見地は、過度に便宜的で問題連関を不明に残している。¹⁾勿論、論争史的整理はその視点の定め方に応じて相異なるものとなり、これまで代表的には、「再生産論争」ならびに「崩壊論争」としての整理が与えられてきたが、それらの総括基準は、総じて、表式把握如何に置かれている。確かに、〈解釈〉が〈適用〉の前提をなすとはいえ、全「論争」を『資本論』当該篇の孤立的な〈解釈問題〉として収斂させるだけでは、今日なお係争中の〈適用問題〉——その一例たる所謂「再生産論と恐慌論との連繫問題」——を見ても、十全な総括たりえないことは、明らかである。

必要なのは、何よりも先ず、かの諸論者が、各期の資本主義経済の現実的動態に促迫され、その現時と将来を洞見すべく、「資本の内的本性」=「資本一般」の分析に充てられた(Das Kapital I./Ⅲ, M/E Werke, Bd. 23 S. 335; Bd. 25 S. 245 usw.)『資本論』の方法を現実具体的現象分析に適用せんとした、その主観的意図ならびにその意義を明らかにすることによって、同じ課題(『資本論』具体化⁴⁾)にとっての学史的教訓を引き出すことであろう。⁵⁾

この場合、特に重要と思われるのは、以後の全「論争」に共通の巡回軌道を準備した一纏まりの対象、即ち、世紀末〈修正論争〉と20年代「論争」を、時期的にも問題視角の面でも、架橋・媒介する——ツガンを起点とし、ローザとその批評家との論戦において完結される——ドイツにおける独自の一系列の諸論議である。われわれは、その期の諸論議を纏まった対象として扱う所以を、次の諸点に見い出している；

1) 史的背景を、帝国主義的世界市場編成下の、世界経済(就中、ドイツ)の飛躍的發展期(1896—1913)に共有すること。

2) 当該期の社会経済現象に顕著な変化が確認され、その説明(科学的解

明)が、緊急の実践的課題と結びついていたこと。

3) そうした課題が、「直接的現実」(ヘーゲル)の諸断片をもって<マルクス排撃>に合流するレヴィジョニズム [Revisionismus] の側から、先ず提起されたことから、第二インター・ナショナル (1889—1914) の——従って、当時の「プロレタリア的精神生活の国際的主都たるドイツ社会民主々義」(R. Luxemburg, Ges. Werke, Vereinigung Internationaler Verl.-Anst., Berlin, 1923, Bd. VI, S. 477)の——「最も卓越した理論家達」に、初めて、マルクスの分析方法の現実認識への具体的適用ならびに理論拡充の必要が、迫られたこと。

4) 「修正」ないし「擁護」の主観的意図の差にかかわらず、同一の課題に直面して、複数の問題類型が分岐・交錯することによって、以後の学史に、決定的に重大な足跡を残したこと、——そのうち、<崩壊論>視角とく⁶⁾帝国主義論>視角の各継承関係は、ある程度知られているが、<景気循環論>視角は、今日、単に<マルクスにおける恐慌論の未完説>⁷⁾としてしか知られていないことは、注目に値する。

以下、本稿の課題は、かかる特徴づけの下におさえた当該期の諸論議を対象として、それらをマルクス本来の意味における恐慌論——即ち、経済学的認識の総括的位置に立つそれ——の問題という射程の内に捉え、係争を生み出した問題連関の明示に留意しつつ、所謂「再生産論争」軌道の確立としての意義及び<循環論思考>の系譜性、の解明を通じて、恐慌論の本来的課題に第一次的接近を試みんとするところに定置される。それは、いわば、今日における恐慌論の<探究の基礎ならびに方向の決定>に参与すべく試みられる乏しい一つの学説史論でもある。

1) 山田盛太郎「再生産表式」、東洋経済新報社(1955年)版『経済学大辞典』I. p. 105; 小林賢斎「再生産論争」、岩波書店(1965年版)『経済学辞典』pp. 426—8 後者は、前者の全く忠実な敷衍である。

2) 「崩壊論争」視角に立つ整序としては、H. Grossmann, Das Akkumulations- und Zusammenbruchsgesetz des Kapitalistischen Systems, Leipzig, 1929「第1章 従

来の説明に見る資本主義の没落」SS. 1—77 (森谷・有沢訳, 改造社, 1932 pp. 1—99) P. M. Sweezy, The Theory of Capitalist Development, 1st ed., 1942.

(都留訳. 新評論. 1967) 「第11章 崩壊論争」邦訳 pp. 235—265

佐藤 博「ツガン・バラノフスキーをめぐる崩壊論争の一考察」北海道大学『経済学研究』vol. 9 1955年12月。「再生産(表式)論争」視角に立つ整理は、枚挙にいとまがないが、戦後わが国の研究は、a) <均衡論的表式把握の誤謬>の吟味に主眼を置くものと、b) <表式の技術ならびに諸範疇の検討>を通じて、ポジティブな<適用>を志向するものとに、二分しうる；a)に属するのは、岡稔(「再生産論をめぐる論争史」『講座資本論の解明』第三分冊, 理論社, 1952年 海道勝総「ローザ・ルクセンブルグをめぐる拡大再生産表式についての論争」

富山大『経済学部論集』第14号, 1959年3月

川鍋正敏「再生産表式論の研究と論争—第1節『崩壊論争』」『資本論講座』3. 青木書店, 1964年。b)は、戦前の秀稿「再生産過程表式分析序論」(改造社版『『経済学全集』第11巻, 1931—復刻版1948年)の「『資本論』における再生産論の論構」(全集版 pp. 357—266; 復刻版 pp. 3—12)を踏襲する。かかる見地からは、全期間の通史的総括は、困難であり、総じて、a)の指摘する論点(再生産論の均衡論的歪曲)を回避したまま、<適用問題>に移行するのであるが、論争史を与えたものとしては、小林賢斎「トウガン『再生産論』と『恐慌史』との連繫」『土地制度史学』第12号, 1961, が例外的なものである。吉田震太郎・鈴木喜久夫「再生産表式論」(新潮社版『M・E選集』第16巻, 1958)は、a) b) いずれにも属さないが、「ブハーリンがツガンとルクセンブルグの双方を批判しつつ、實際上、到達した立場は」レーニンの見地だ、とする(p. 208)点で、いわば再生産論のブハーリン的段階にとどまり、この意味においてb)と一致し、<適用>に関する「反省」という、ネガティブな点では、a)に隣接する。

- 3) <再生産論の適用問題>としては、i) 一国資本主義の再生産構造分析, ii) 表式への軍需部門の導入, iii) 恐慌論との連繫, iv) 外国貿易論への表式援用、等の多様な試みが、周知であるが、本稿との関連から、iii) についていえば、戦後わが国の恐慌論研究史を特徴づける<再生産論基調型>の氾濫と<法則論的表式把握>との対抗(山本二三九『恐慌論研究』青木書店1950; 増補版1965)——そこから発展した「再生産論と恐慌論との連繫」(宇高基輔)・「再生産表式論の意義と限界」(富塚良三)論争が、平行線を描いたまま、50年代末以降の<循環論志向>と結びついて、今日に至っていることが、特に注目される。
- 4) 1952—3年を転機とする戦後わが国の恐慌論研究史上の第二期は、「マルクスの恐慌論の確認のために」(久留間鮫造, 1930年初出; 増補新版 1965)を起点に、方法論的反省から再出発すべく、「『資本論』解釈学の深化と克服」(遊部久蔵, 『経済評論』I—⑥, 1952・11), 「『資本論』の具体化のために」(宮崎一,

1955年初出；『経済原論の方法(上)』未来社、1970)という共通の問題意識に貫かれ、『資本論』具体化への苦闘(真実一男、『経済評論』1963年12月臨増号)を見せたが、同時に、その対極として、＜経済学研究の三段階分化＞を説く宇野理論体系の実質的確立(『経済原論(上)(下)』岩波書店 1951/2；『恐慌論』同、1953；『経済政策論』弘文堂、1954、の連続三部作)に示されるように、逆流現象を伴った。この期の初発たる、「経済学批判プラン(「批判序説」1857年8/9月から「批判序言」1859年1月に至る)」に現実分析の方法を看取しようとした問題提起(久留間、前掲)は、なお、今日的回答を、迫っている。本稿の底流には、その設問を未決問題と抱えた上での学史的総括という視点が、一貫して重視されている。

- 5) 「一般に科学の発展は、第一にその時代(現代)の実践が提起(要請)している課題の解決のために行なわれるものである。ところで、第二にそうした現代の課題を解決するためには、単に問題の解決の『発想』(=思いつき)だけにたよって、むだな時間を浪費するだけで、当該の問題解決のための従来の努力、達成が当面の問題解決の基礎をどれだけ与えているかをよく調べてみなければならない。これは全般的な問題についても、個々の小さい問題についてもいえることで、問題の科学的研究は一般にその科学の学説史的反省なしには、原則として不可能だ、といってもよいであろう。実践による問題提起と、その問題解決のための学説史的反省、この両者のいわば交差点で、当面の研究されるべき問題の提起・限定が行なわれ、探求の基礎や方向が決定される。」(内海軍一郎編『社会科学のための統計学』評論社、1969、「あとがき」、p. 391) 強調は引用者。
- 6) 例えば、K. Mandelbaum, Die Erörterungen innerhalb der deutschen Sozialdemokratie über das Problem des Imperialismus (1895—1914), Dissertation, Frankfurt, 1926 [保住敏彦氏の紹介(『経済論叢』第100巻6号、1967年12月)がある]は、その代表的なものである。更に広く、当該期を、SPDの思想・運動史として扱う諸研究も多いが、それらは、本稿の射程外である。なお、とりあえず、内田忠男「ドイツ社会民主党」(『講座マルクス主義』3、日本評論社、1970)；ベ・ア・アイジン「社会主義政党における修正主義批判」(『「資本論」をめぐる思想闘争史』岡田進訳、河出書房新社 1971、「第三章」)を参照のこと。
- 7) 1930年代に、SPD理論家への対抗上主張された＜マルクス恐慌論未完説＞排撃と、＜完成説＞の対置は、その後今日までソビエト・東独系経済学の一貫した背骨をなしている。ヴァルガ・フメリニツカヤ監修・大平洋研究会訳『貨幣の発展と恐慌』叢文閣、1936、所収のE. ヴァルガ、A. レオンチェフ論稿の基調をなすのは、その点であり、以後の継承関係を表示しているのは；

П. К. Фигурловに依拠する・政治経済研究所篇『恐慌の理論』大月書店、1948、pp. 7—8、

F. Oelßner, Die Wirtschaftskrisen, 1 Band, (Die Krisen im vormonopolistischen Kapitalismus) Berlin, 1953, S. 11: (邦訳・千葉秀雄訳, 大月書店, 1955, p.14), Л. А. Мендельсон, 飯田他訳『恐慌の理論と歴史』第1分冊, pp. 19—20, など。

かかる「完成説」は、『経済学批判』体系六部編成プランの現行『資本論』四部編成プランへの改変という「プラン変更説」に対応したもの、と見做すことができよう。尚、最近のモスクワML研究所のプラン問題についての見解修正については、佐藤金三郎「『資本論』の成立過程をめぐって」『世界経済評論』Vol. 14, No. 11. 1970. 12月号を参照のこと。

第一章 対象期の循環的發展の特質

第1節 概説

一般に、経済学的思惟の領域に、實在の直接的投影像を多様な類型において見出すことは、歴史科学の性格上、別段、不思議ではないとしても、認識主体が、対象を、自己の時代の経済的現実¹⁾に据えた場合に陥りがちな、過誤については、十分な顧慮がなされていないように思われる。

前世紀末、『資本論』第Ⅲ巻の編集・刊行(1894年)を終えた翌年1895年のエンゲルスの死を一つの契機として、SPD (Sozialdemokratische Partei Deutschlands) 内部から成育した Revisionismus の潮流は、「社会科学の危機」(P. ヴァイゼングリュン) という旗の下に動員された「マルクス体系の終焉」へのアカデミックな系譜¹⁾と合流して、経済学のみならず、哲学、社会学等にわたる一大奔流をなしたが、就中、彼らの経済学的立論のうちに、そうした過誤の典型を、見ることができる。この特質は、労働者階級の「所得向上」、資本集中下での中小規模経営(特に農業部面における)の同時的增加——「有産者の増加」＝中産層肥大化、ならびに恐慌の「緩和化」ないし「消滅」等において把えた、当時の新たな経済現象を、すなわち、「現在の発展」(E. ベルンシュタイン) の＜直接的現実＞を、無媒介に『資本論』の「傾向法則」(専ら、問題とされたのは、第Ⅰ巻第7篇「資本主義的蓄積の一般的法則」に限られていたが) に対置することによって、＜理論＞の現実的破綻と予測

の独断性とを指摘し、転じて、上述の諸現象を、「資本主義経済の適応可能性」＝安定性・矛盾の緩和という命題において総括しようとする点に、確認されよう。ここに、以後今日まで反復されてきた「資本主義は変わったか？」という設問の原型³⁾を見ることができが、その＜安定性＞という外観の背後には、1873年の大暴落とこれにひき続く不況とともに始まった「大変革」、すなわち、資本主義の独占段階への移行・転化という、論争の「かくされた背景をなす現実の諸対立」⁴⁾があったことを、忘れてはならない。

前世紀70年代以降第1次世界戦争勃発に至る、外観上の「比較的『平和な』資本主義の時代（1871—1914年）」⁵⁾は、資本主義経済の循環的發展と構造的転換との世界市場的交錯において、質的变化を実現していく過程でもあったが、その過程のうちに停滞と飛躍との継起的分節を含み、現象面での変化が顕著となった飛躍期を迎えて、当時における時代認識の分裂に投影されることになったのである。

次節以降に見る諸論議の展開を大巾に制約せずにはおかなかった、この史的背景に、了め、循環的發展の見地から特徴づけを与えておくことは、それらの、結局のところ恐慌認識に係わる諸説の意義評価にとって、前提要件をなすといえよう。

- 1) P. M. スウィーージーにより、「今世紀の最初の十年間において、国際社会主義の〔従って、第2インターの〕定評ある代表者たちがいだいていた理論的諸見解をどの著作よりもうまくまとめた重要な労作」(P. M. スウィーージー、邦訳・前掲、p. 249)と評される L. B. Boudin, *The Theoretical System of Karl Marx*, Chicago, 1907 (山川均訳『マルクス学説体系』白揚社、1925)によれば、この系譜は、；哲学領域では、P. Weisengruen, T. G. Massaryk, P. Barth, E. B. Bax, L. Slonimski, E. R. A. Seligman、経済学の領域では、E. v. Böhm-Bawerk を筆頭に、K. Diel, W. Sombart, F. v. Oppenheimer, V. G. Simkhowitch, P. v. Struveそして、M. v. Tugan-Baranowsky 等と、多数にのぼる。当時ブダンを別とすれば、これら＜マルクス批判学派＞に対する総括的反批判の試みを、寡聞にして知らないが、それが重要な課題の一つであることは、確かである。
- 2) 論争の概観について、差し当たり、岡茂男・都留大治郎「修正派論争」(向坂逸郎編 新潮社版『マル・エン選集』第16巻、1958)を参照のこと。

- 3) その今日的表現は、戦後アメリカ資本主義の現実から帰納された『現代資本主義論』の系譜（バーリ＝ミーンズ、バーナム、ガルブレイス etc.）を想起すれば足りる。いわく、〈経営者革命〉、〈所得均等化〉、〈利潤衝動から社会的責任負担自覚への資本々性の転換〉、〈反循環政策による経済の統御可能性の増大〉等々と。
- 4) Brief an Engels von Marx, am 10. Oct. 1868, Briefe über „Das Kapital“, Dietz Verl., Berlin 1954, S. 188 (岡崎次郎訳, 国民文庫版 1959年刊, (上), p. 220)
- 5) Ленин Сочинения, 4. изд., 邦訳『全集』第22巻, p. 113 (『ブハーリンの小冊子『世界経済と帝国主義』の序文』); 第28巻, p. 270 (『背教者カウツキー』)

第2節 世界恐慌循環の生成と「大不況」

「1825年の恐慌は資本主義の歴史における最初の真の周期的過剰生産恐慌であった」(F. Oelßner, a. a. O., S. 208, 訳 p. 250) という、特殊イギリス的事実から一般化された確認が、産業資本主義の確立の基準として、各国的普遍性を有するのに対して、「世界市場恐慌」の概念内容は、未だ、十分に確定されるに至っていない。マルクスにおいて、それが、資本主義的生産様式の〈あらゆる矛盾の総括形態〉として彼の「篇別」の終篇に位置づけられていたことを、先ず、踏まえた上で、次の如く一步進んで推論することは、不当ではなからう；すなわち、彼は、「機械制大工業が国民生産全体に圧倒的影響を及ぼすまでに深く根を張り、そのため、外国貿易が国内商業を凌駕し始め、新世界〔アメリカ〕・アジア・オーストリアに世界市場が成功裏に拡張された市場を獲得し、最後に、闘技場に登場する工業諸国の数が十分になった」¹⁾歴史的時点をもって、世界市場における恐慌循環の生成を把え、かかる循環の最初の「終点」=「新たな循環の出発点」を1857年恐慌のうちに見ていた、と。²⁾この生成間もない、僅か一循環(1865—7年恐慌=第2終点)を経過しただけで、西欧資本主義世界は、「慢性的過剰生産の時期」⁴⁾(1878年11月現在のマルクスの確認；発端年=1873年)に推転し、恐慌循環そのものが「多くの点で過去のものとは違った特異な諸現象」⁵⁾を示すに至る。1873年恐慌によって画される「22年にわたるヨーロッパの経済史を充たし」た、⁶⁾

この特殊な時期《1873—95》は、後に、景気論者によって「構造的不況 [strukturelle Depression]⁷⁾」と名付けられ、経済史家によって「大不況 [Great Depression]⁸⁾」と呼ばれるが、その特質は、各国の生産力構造と世界市場構成との激変に基礎をもつ産業循環現象の諸変化に表示された、と見るべきであろう。

循環形態の面から見た時、当該期を包括する事実、次の諸点に確認される。①循環中の、好況局面の短縮ないし脱落、②イギリスにおける恐慌の急性的性格（金融パニックとして発現する信用恐慌）の消失、③世界循環の不均等性激化——世界恐慌の「中心的爆発の座」であったイギリスと後進、独・米との比重変化＝「中心座」の移動、④構造的農業恐慌と交錯した産業恐慌の併存（1873・1882・1890年の各恐慌）⑤循環の主導部門の転換——消費財部門（繊維＝綿毛工業）→生産手段部門（鉄鋼・石炭、遅れて電機工業）⁹⁾。

就中、それまで世界市場の専一的支配権＝「工業独占」を享受していたイギリスにとって、事態は深刻であった——「生産と生産性の上昇テンポの緩慢化・投資の停滞・工業独占の崩壊・国際競争の激化と輸出貿易の困難、他方食料・原料輸入の激増と交易条件の順調・農業の深刻な不況、そして最後に自由貿易からの離脱・保護貿易主義と帝国主義的特権への復帰を志向する通商政策上の根本的な転換の開始」¹⁰⁾。

1885年の時点でエンゲルスは、全産業の「慢性的な停滞状態」＝「市場の慢性的過剰」において、イギリス資本主義の「方向転換」——自由貿易政策の開始（1847年）後20年間にわたるイギリス経済の飛躍的発展期の終焉——を確認している；「資本主義の生産は静止することはできない。それは成長し、拡大しなければならないか、さもなければ死滅しなければならない。すでに現在でも、世界市場への供給においてイギリスに割り当てられている獅子の分け前を制限するだけで、停滞や貧困が生じ、ここでは資本の過剰が、かしこでは失業労働者の過剰が生じるのである。もしも年々の生産の増大が完全な停止状態に陥ったとしたら、いったいどんなことになるであろうか？ここに資本主義の生産の急所であるアキレスの踵があるのだ。資本主義

的生産の生存条件は、不断の拡大が必要だ、ということであるが、この不断の拡大が、いまでは不可能になりつつあるのだ。資本主義的生産は袋小路に入りこんでいる。¹¹⁾」

10年後の1894年には、同じエンゲルスによって、そうした「転換」が再確認されるにとどまらず、それを必然化させた諸原因の剔抉に、重要な示唆が与えられている。すなわち、〈産業循環の周期的再生産〉に関するマルクスの文言に寄せたエンゲルスの¹²⁾かの補註(『資本論』第Ⅲ巻、第30章)の意義は、「世界貿易の幼年期」(1815—47年)の〈五年周期の循環〉、飛躍的發展期(1847—67年)に「決定的な」〈十年周期の循環〉、そして当該期(但し、エンゲルスの場合、発端年は1868年)の「永続的・慢性的不況」型の循環、という三画期の把握と、それぞれの時期を画する基準としての世界市場の変遷の重視とに、見ることができる。とくに、初めて世界市場が現実¹³⁾に創出されたという点に、最後期の全特質が集約されているのが、注目されるが、その〈世界市場の現実的創出〉の内容として指摘されている事項は、以下のものである；イギリスの工業独占に挑戦する「一連の競合的工業諸国」の登場、運輸手段の発展、「過剰ヨーロッパ資本の投資」に因る世界的領土開発、局地的過度投機の克服可能性増大、国内における独占形成と対外的保護関税政策による国内外での競争制限。だが、エンゲルスにあって、それら「旧来の恐慌の反復に反逆する」要素も、将来における遙かに激烈な恐慌の胚種をそのうちに宿している」ものに他ならず、結局、「未曾有の激烈さを帯びた¹²⁾経済的世界破局」が予期されたのである。

ところが、現実の経済過程の推移は、一見その予想を裏切るかの如く、1896年前後を境に、「世界の特にドイツの大発展熱の時代」¹³⁾に再転し、以後、この間に成熟する帝国主義的矛盾の集中的噴出＝第1次世界戦争の勃発(1914年)に至るまでの、「帝国主義的高揚」¹⁴⁾期が現出したのだった。

尤も、それは、勿論、滑らかな一本の上昇線を辿ったわけではない。

1) 前記「確認のために」の先駆性は、〈世界市場恐慌視角〉の提起に求められる

(参照：高木幸二郎『恐慌論体系序説』大月書店，1956，p. 15—6) が，戦後の恐慌論体系化志向は，プラン最終篇への上向体系に結実するのではなく，「恐慌論体系は『資本論』の論理体系そのものによってしめされる」(藤塚知義『恐慌論体系の研究』日本評論社，1965，p. 8) という共通の前提に立つ・<『資本論』篇別即応型の「恐慌論体系」>のみを，残すに終っている。山田氏の「論構」の拡張をなす富塚「体系」(『恐慌論研究』未来社，1962) も宇高・南「基本構成」(『土地制度史学』第4号，1959年7月) も，久留間＝宇野「難点」論争を回避し，むしろ，後者の見地を許容することになっている。

- 2) Nachträge zum Bd. I „Das Kapital“ in der Französischen Ausgabe, M/E Werke (Dietz Verl.,) Bd. 23, S. 662
- 3) 同様の見方は，J. L. シュミット「恐慌理論の新しい諸問題」名和・玉井編『戦後景気循環論』合同出版，1959，p. 40
- 4) Brief an Danielson von Marx, am 15, Nov., 1878, a. a. O., S. 238 ; 邦訳〔下〕p. 278
- 5) dito, am 10. April, 1879, a. a. O., S. 246 ; 同上，p. 280
- 6) 『帝国主義論』で事実確認の典拠とされた T. フォーゲルシュタインの記述 (宇高訳・岩波文庫版 pp. 35—6)
- 7) E. Wagemann, Konjunkturlehre—Eine Grundlegung zur Lehre vom Rhythmus der Wirtschaft, Berlin, 1928 S. 80 (小島昌太郎訳『景気変動論』雄風館，1933，p. 113)
- 8) A. E. Musson, The Great Depression in Britain 1873—1896. (南克己氏の紹介 神奈川大『商経法論叢』Ⅺ-2 及びⅪ-4—に依る)
- 9) J. A. メンデルソン，前掲邦訳，第1分冊，p. 302以下；常盤政治『農業恐慌の研究』(日本評論社，1966) p. 153以下，参照
- 10) A. E. マッソン，前掲紹介，Ⅺ-4，p. 136
- 11) F. エンゲルス『イギリスにおける労働者階級の状態』(国民文庫，1971) (1)，p. 44. 尚，これは，“England 1845 und 1885” という表題で，Die Neue Zeit (Bd. 3, 1885) に発表されている。
- 12) M/E Werke, Bd. 25, S. 506. かかるエンゲルスの見解に対する，「『世界市場』を媒介とする資本主義の歴史過程の把握は，『資本論』の論理をもって19世紀末の特殊な経済・社会現象を直接に解明しようとした安易な方法的試み」(降旗節雄「エンゲルスと帝国主義」『思想』No. 539 1969年5月 p. 684，同著『帝国主義論の史的展開』現代評論社 1972，p. 61) という批判は，一方に「『資本論』の論理」を固定し(「原理論」) 他方に特定期間の表象的特質を類型化する(「段階論」) ことによって結局現実具体の世界に無法則＝混沌を見る(「現状分析」)・その三段階論からすれば，けだし当然といえよう。

13) E. Wagemann, a. a. O., S. 81 (邦訳, p. 115)

14) 『帝国主義論』中のシュルツェ＝ゲヴァーニッツの言葉 (前掲, p. 165)

第3節 世界循環の再編と「発展熱」期

先行期「構造的な不況」からの脱却, 「大発展熱の時代」への転換は, 世界市場的に——先ずドイツ (1894年), 続いてイギリス・フランス (1896—7年), やや遅れてアメリカ (1897—8年) ——, 生産, 物価, 輸出入等の諸指標において明瞭に看取されるが¹⁾, 殊に, 「前世紀最後の四半世紀には高揚がそれ以前の数十年間に見られた高景気に達しなかった」²⁾のと対照的に, この期には, 恐慌回復→拡大発展のテンポが飛躍的だったことが, 注目される。

この新局面の循環的發展の特質を, 後に, 「シュモラー学派出身の理論家で限界効用学派出身の歴史家」(E. ザリーン) A. シュビートホフは, 次の如く要約しているが, 当該期の表象を得るに役立つだろう; 「1895年から1913年までの好況周期[Aufschwungsspanne]は, 単一の大好況 [ein einziger großer Aufschwung] と見做すことができ, 1901/02年及び1908/09年に短い不況によって中断されただけである。圧倒的な好況は, その全期間を通じて, 物価と利子率を騰貴させた。好況周期は, 1903年の第2次好況の開始する際に有力となり, 1909年の第3次好況の開始には, 更に決定的なものとなった。資本逼迫は好況にとって負担であったが, しかし, それも, 先行の短期の不況ならびに強力な資本蓄蔵 [Kapitalanstauungen] の欠如, の結果であった。外的影響としては, 1886/1890年以来の金生産の増大と, 農業諸国の圧迫的競争の緩和ならびにその最終的消滅とが挙げられる。大量発注〔の内実〕は, 電気事業の完成, 運輸業 (狭軌鉄道, 高速鉄道, 高架鉄道, 地下鉄) の稠密化, 及び, 特に, アメリカ合衆国とドイツにおける鉱業ならびに製鉄業の大規模な新設であった。」³⁾

アメリカと並んで, この期の世界循環に中心的位置を占めるに至ったドイツの循環的發展の外貌は, 先行期と対比すれば一層特徴的である。

不況周期 1874—1894年				好況周期 1895—1913年			
1874—8	下 降	不況6年	循環 11年 〔9年〕	1895	第2上昇	好況6年	〔10年〕
1879	第1上昇			1896—99	最活況		
1880—1	第2上昇	好況3年	循環 8年	1900	資本不足	不況2年	循環 8年
1882	資本不足			1901	下 降		
1883	下 降	不況5年	〔8年〕	1902	第1上昇	好況5年	〔7年〕
1884—7	第1上昇			1903—06	最活況		
1888	第2上昇	好況3年	循環 7年	1907	資本不足	不況2年	循環 7年
1889	最活況			1908	下 降		
1890	資本不足	不況4年	〔6年〕	1909	第1上昇	好況4年	〔6年〕
1891—3	下 降			1910—12	最活況		
1894	第1上昇			1913	資本不足		

全21年（内、6好況年と15不況年）

全19年（内、15好況年と4不況年）

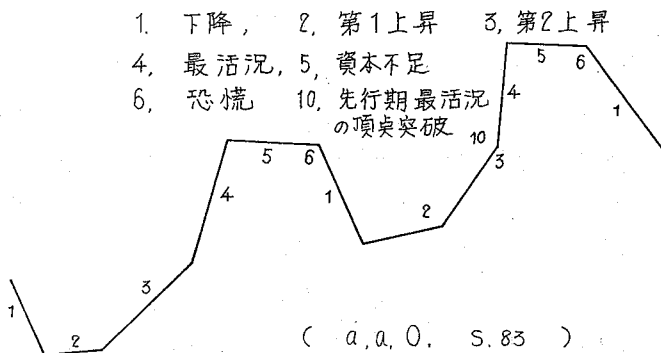
〔出所〕 A. Spiethoff, Die wirtschaftlichen Wechsellagen—Aufschwung, krise, Stockung, Tüb.-Zürich 1955, S. 147

-----及び〔 〕内は、引用者

《補註》

シュビートホフの「交代周期[Wechselspanne]」は、コンドラチェフの所謂「長期波動」に当り、好・不況のいずれが支配的年数をなすかで、「好況周期」と「不況周期」が区別されるが、1「周期[Spanne]」は、彼のいう「循環[Kreislauf]」2つ以上から成る。「循環」は、＜好況（第2上昇→最活況→資本不足）→恐慌（信用崩壊）→不況（下降→第1上昇）＞という「交代段階[Wechselstufen]」を内包する。（下図参照）

交代段階の図解



彼の恐慌観は、「恐慌」を「信用の崩壊、頻発的支払停止」(a. a. O., S. 80)という、限定された、偶発的局面として把えるため、1873年以降ドイツに「恐慌」は確認されないことになっている。もとより、彼の「循環」が、〈好況循環〉であって、われわれの用いる、資本主義的生産固有の運動様式たる〈恐慌循環〉ではないことに、注意せねばならない。尚、彼の「経済交代論」の立ち入った(殊に、その方法論的基礎の)吟味は、別稿の課題であるが、それが、ブルジョア経済学がかって提起したことのない、〈理論と歴史の総合〉を意図する非マルクス主義的努力の最善のものたることは疑いない。

上の表で、シュピートホフが、特殊ドイツ的な発現形態を一般化して「資本不足期」と押えた1900年と1907年は、紛れもない循環性過剰生産恐慌の勃発局面であり、そのいずれも、——前者が、「最近の独占の歴史における転回点としての役割を演じた」⁴⁾とすれば、「1900—03年恐慌で独占資本主義段階に完全に移行した主要資本主義諸国の経済循環が1907年恐慌までには『単一の統一的な世界循環』に統一・整頓された」⁵⁾という点で——、決定的な意義をもつものであった。この新たな世界循環の始動こそ、「再分割戦」への勾配を強めつつある世界市場編成に、正しく照応したものに他ならず、特徴的には、恐慌の短期・尖鋭的性格＝急速な回復・大拡張に示される、新鋭ドイツ・アメリカの活力的循環と、非急性的恐慌＝緩慢・微弱な回復力に表われるイギリス・フランスの衰弱的循環との対照を含みながらも、「全体としては、資本主義は、以前とは比較にならないほど急速に発展する」⁶⁾事実を明示したのである。

勿論、全体としての発展の「飛躍性」と並んで、この期の循環に、同じ独占要因に由来する「停滞と腐朽」の性格を見ないならば、一面的であろう。循環周期の短縮(1873—82—90—1900年の各循環から1900—07—13の各循環へ)、産業諸部門間・各国間の発展の不均等性の激化、1907年恐慌後顕著な成長力鈍化傾向、等に刻印された後者の性格を軽視することはできない。⁷⁾

だが、今日であれば、上述の事実関係の確認から一步進んで、それらを歴史の多様性のうちに霧消させるのではなく、独占形成と恐慌循環の理論的関

連・「そのメカニズムまたはプロセス」のヨリ厳密な法則的解明が、可能且必須であり、それが現実分析にとって先行課題をなす、といえるにしても、同一の事態が、当時の諸論者の現実認識に係る対象として迎えられた時には、自ずと趣は異ならざるをえなかった。表象として与えられたのは、「人々が経済的並びに技術的進歩に限りがないと思ひ込んで、人類の食料供給範囲が狭隘であるとなすマルサスの人口法則などは嘲笑して顧みなかった時代であり、また、世界戦争といってもそれが高々二三週間位しか続かないだらう位に思つて少しもそれを恐れなかった時代であつた。」⁸⁾

R. ルクセンブルグは、彼女の論敵に対して、「理論が人間の頭脳に反映した外界の諸現象であるとするなら、ベルンシュタインの最新理論は、往々にして逆立ちした映像だ」⁹⁾と難じたが、では、同時代人は、如何なる諸「映像」を、各自の思惟において描いたのであろうか？——それを知ることは、同時に、論争史を与えることである。

- 1) E. ヴァルガ、『世界経済恐慌史』（永住道雄訳、慶応書房、1937）第1巻 第2部、第21表（イギリス）、第22表（アメリカ）、第23表（ドイツ）、第24表（フランス）を、さしあたり、参照のこと。
 - 2) F. Oelbner, a. a. O., S. 284（邦訳 p. 334）
 - 3) A. Spiethoff, Die wirtschaftlichen Wechsellagen—Aufschwung, Krise, Stockung. Tüb.-Zürich, 1955, S. 130. 尚、本書は、Artikel „Krisen”（Handwörterbuch der Staatswissenschaften, 4 Aufl., Bd. 6, Jena, 1925）の増補・改訂の施された、単行本として、「第2巻」統計編と共に、初出後30年に刊行されたものである。
 - 4) レーニン『帝国主義論』、前掲邦訳、p. 49
 - 5) 常盤、前掲書、p. 240
 - 6) 前註(4)、p. 201
 - 7) Л. А. Менделisson, 邦訳『続・恐慌の理論と歴史』〔上〕巻、pp. 37—50を参照のこと。但し、1890年—1900年の循環と1900年—1907年の循環との直接比較から、「西欧における生産諸力の発展テンポの鈍化傾向」を即断する仕方には、帝国主義の飛躍性の側面を無視し、停滞の側面のみで把えようとする意図と共に、疑問が残る。
- ついでながら、帝国主義段階（但し、1920年まで）を対象とする、この「第三巻」

に対する一般的評価として、S. Nikitin (C. НИКИТИН) の書評 (Sawjetwissenschaft : Gesellschafts-Wissenschaftliche Beiträge, 2 Halbjahr, 1966, SS. 1223—1227) を参照されたい。

- 8) E. Wagemann, a. a. O., S. 81 (邦訳, p. 115)
- 9) R・L Gesammelte Werke, Bd. I, 1er Hbd., Ins. f. M-L, Diets Verl., Berlin 1970, S. 373, 野村訳『R・L 選集』(現代思潮社) 第1巻, p. 158

第二章 「再生産論争」軌道の確立

第1節 先行期「修正論争」と恐慌認識

世紀の転換点を前後して展開されたSPDの実践指針たる『エルフルト綱領』(1891年採択)修正をめぐる——1896/7年の『新時代』誌上の一連の論稿(「社会主義の諸問題」)によるE. ベルンシュタインの問題提起に発し、1903年のドレスデン党大会決議に終着する——諸論争のなかで、特殊経済学的対象として折出されたのは、「修正派」論者によって反駁目標に据えられた<マルクスの>・「窮乏化論 [Verelendungstheorie]」、 「破局ないし崩壊の理論 [Katastrophen-order Zusammenbruchstheorie]」及び「恐慌論 [Krisentheorie]」であった。社会構成の変革=移行の問題こそ、論争の全争点¹⁾が集中・帰着する「中心問題」であった以上、その客観的=経済的基礎を与えるものと見做されたこの三種の「理論」を排撃することが、『綱領』修正の前提と考えられたのである。しかし、それら三者の連関は、問題提起者たるレヴィジョニストにおいても、何ら明確に提示された訳ではなく²⁾、ただ、「資本主義的蓄積の歴史的傾向」として予知された、かの「葬鐘」の必然性、ならびに<資本主義最期の恐慌→体制崩壊>の図式において彼らの捉えた「マルクスの恐慌論」が、当該期の「現実」と不照応なものとして排斥されただけで、別の新理論が積極的に対置されたのではなかった。

「正統派」の指導的理論家であり、『綱領』の理論篇の起草者であったK. カウツキーによる反批判の試みは、前の二理論について、これをマルクス批判家の手に成る「造語」・「妄想」として、彼らの設問自体を一蹴しながら³⁾

最後の「恐慌論」については、「マルクスが実際に定立した」ことを認めて応戦した。ここで、カウツキーは、恐慌回帰の10年周期性が「理論ではなく経験的事実」⁴⁾たることを強調した上で、生産の無限の拡張力と国内・外両市場拡張の「弾力の限界」との対立から「現在社会の生存能力の極限」を「確定」すべく、＜慢性的過剰生産＝慢性不況の段階＞を近き将来に予測する⁵⁾、という方法によって、彼なりに「マルクスの恐慌論」を擁護・敷衍したと信じた。これは、ベルンシュタイン流の「事実」(＝直接的現実の断片)をもつてする論難に抗するための、強固な「正統派」論理として、継承されるに至った。何故なら、恐慌問題におけるベルンシュタインの立論は、先のエンゲルスの予想に対して、「未曾有の激烈さを帯びた経済上の世界破局の徴候もまだ確証されていないし、また、その間に介入する事業回復を特に短命のものの特徴づけることもできない」という現実認識から発して、＜近代信用制度の弾力性、工業カルテル、運輸手段の発展＞に根拠づけられた「近代資本主義の適応可能性」において、「恐慌緩和」＝＜客観的変革条件の消失＞を説くものであったからである。⁶⁾

だが、当時「1899年の好況は猛烈であり、しかも現時点において以前の産業繁栄期よりも長期間—全五カ年—持続している」⁷⁾という同時代人の証言に見られる事情の下では、カウツキーにとって、あくまで「資本の集積および社会的敵対の激化に関する理論に比べて、周期的経済恐慌の理論は、第二義的性格をもつにすぎない」⁸⁾と解されるにとどまっていた。彼の反論の主眼は、「綱領の一般的部分自体が、『資本論』における『資本主義的蓄積の歴史的傾向』に関する有名な一節の意識に他ならない」⁹⁾ということを強調するにあったのであり、恐慌問題は、なお、副次的課題にすぎなかったともいえる。

他方、同時期の R. ルクセンブルクの対応は、別様であった。彼女は、ベルンシュタインの掲げる「適応手段」のうちに逆に＜資本主義的生産の諸矛盾激成要因＞を認めて、次のように自問する；「しかしながら、信用制度やカルテルその他類似のものが資本主義経済の無政府性を排除するものではな

いとすれば、1873年以来20年間に、われわれが一度も全般的な商業恐慌を経験していないということは、どのような原因によるのだろうか¹⁰⁾と。「修正派」論者の説く如く、その「事実」が、資本主義経済の「適応可能性」を立証するものでもなければ、マルクスの恐慌把握の陳腐化の証でもないとするれば、＜正解＞は、彼女自身によって準備されねばならなかった。ここに、後年の彼女の特異な構想の原型が、既に定式化されていることを確認するのは、容易であろう；いわく、従来(1825年恐慌から19世紀末まで)の恐慌は、資本主義発展上の「幼年期の表現」にすぎず、「エンゲルスが『反デューリング論』で与えマルクスが『資本論』Ⅰ・Ⅲ巻で与えた恐慌生成のシエーマ」¹¹⁾、即ち＜市場限界への生産力の衝突＞は、「世界市場が、既に所与の現実として前提されているような完全に発達した資本主義経済に妥当する」のであって、資本主義的発展は、未だ、その「段階」には到達していない。だが、発展の帰趨からすれば、「われわれは、終始、否応なしに資本主義の最後の恐慌に向って進んでいる」¹¹⁾——。

「修正論争」に一応の政治的終止符の打たれた翌1904年、カウツキーは、1900年恐慌の経験的事実を踏まえて、回顧的にいう；「これら〔窮乏化論、破局＝崩壊論〕二つの理論とならんで、激しい疑惑を受けたもう一つの理論は、マルクスが実際に定立したところの恐慌論である。それは半世紀の経験に基づいて立てられた。それが定立された後、数十年の経験は、見事にその理論を確認した。ところが、1898年に、突如、その理論が誤っていると説かれたのである。何故なら、当時三年間の……繁栄が出現したからである。当時、ドイツ社会民主主義が、この批判により無力化せしめられ、エルフルト綱領の恐慌を取扱った箇所『恐慌は益々大規模且激烈となる』を、それに応じて訂正していたとすれば、2年後に又もこの箇所を再訂正するという愉快な任務が復活した¹²⁾ことだろう。」

確かに、「恐慌の緩和・消滅」という「事実」をもってする「マルクス恐慌論」批判に、恐慌の再来という逆の事実をもって応じることは、有効なボレミックスをなすといえ得ても、それだけでは、なお、同様の批判的企ての

反復を封殺することはできない。

ともあれ、ここでは、「修正論争」の過程で前景に浮び出た「マルクスの恐慌論」は、反駁・擁護の意図の差に拘わらず、具体的内実において把握されていた訳ではなく、素朴なく消費限界説¹³⁾と同視されていたにすぎない、ということを確認すれば、十分である。この段階では、マルクス経済理論の統一的理解とその具体的適用という困難な課題は、仮令意識されていたにせよ、不可能事に等しかった。理論家の関心は、専ら『資本論』第Ⅰ巻の枠内に限定され、後続のⅡ・Ⅲ巻に関する研究は、著しく立ち遅れていたものであり、ましてや、「批判序説」の『方法』を「最も錯綜した現象」¹⁴⁾たる世界市場恐慌の対象部面に適用し、実在の具体的諸法則を検出しようとする、理論¹⁵⁾拡充の展望など、望むべくもなかった。

「殆ど謎めいていてこれまで科学が解明しえなかった近代経済生活の現象たる、産業循環・周期的商業恐慌」の＜記述的に墮しないより深い理論的解明¹⁶⁾＞に照準を定めた、ツガン・バラノフスキーの著作の独語版公刊(1901年)は、「マルクスの恐慌論」をめぐる論点を、一步押し進めると同時に、恐慌問題の以後の展開に共通の旋回軸を準備することになった。「現代マルクス主義の炯眼な代表者たるカール・カウツキーも、その師と少しもたがわず、資本主義経済は慢性的過剰生産にたち至ると確信している。彼は、それを『逼迫状態 [Zwangslage]、即ち、それが生ずるや 不可避免的に社会主義を強制する状態』として描いている。……不治の慢性的過剰生産は、『現在社会の生存能力の極限』をなす、と。……興味深いのは、カウツキーに対立する『修正派』理論家たるコンラート・シュミットが、カウツキーと全く同様に、資本主義市場の拡張能力の減退の結果として慢性的過剰生産の可能性を信じていることである。彼は、承認していう、『資本主義の発展が免れ難い必然性を以って全般的破局にたち至るという見解を、最も明白・簡単に展開せしめるのは、この〔慢性的過剰生産の〕見地である』と。……『修正派』と『正統派』は、この点で軌を一にしている。¹⁷⁾

かくて、ロシア「合法的マルキスト」ツガンの、第2インター「国際的首¹⁸⁾

都」＝ドイツにおける論戦への介入は、始った。

- 1) L. B. ブダン 前掲邦訳, pp. 352—63
- 2) <恐慌原因としての大衆消費制限＝過少消費→窮乏化要因→体制崩壊>の系列において、「恐慌論・崩壊論・窮乏化論」の三位一体関係をマルクスに見出す批判家の解釈としては、C. Schmidt, „Zur Theorie der Handelskrisen und Überproduktion“, Sozialistische Monatshefte, V Jahrg. Bd. 2, 1901, S. 675 ff.; A. Spiethoff, „Einige Bemerkungen Zur Lehre von der Sozialisierung“, Schmollers Jahrbuch, 43 Jahrg. Bd. 1, 1919, S. 439
- 3) K. Kautsky, Bernstein und das sozialdemokratische Programm, Stuttgart 1899, S. 135 (安倍浩訳『マルキシズムの擁護』新潮社, 1927, p. 284)
- 4) ebenda, S. 136 (邦訳 p. 286)
- 5) ebenda, SS. 142—5 (邦訳 pp. 298—305)
- 6) E. Bernstein, Die Voraussetzungen des Sozialismus und die Aufgaben der Sozialdemokratie, Stuttgart 1899; Neue verbesserte und ergänzte Ausgabe 1920, S. 113 ff
- 7) L. Woltman, „Der Kreislauf von Prosperität und Depression“, Die Neue Zeit, 18 Jahrg. Bd. 1, 1899/1900, S. 832 (彼は、「修正派」の一人でありながら、恐慌問題については、ベルンシュタイン的楽観論には懐疑的であった。)
- 8) K. Kautsky, Bernstein usw., a. a. O., S. 135 (邦訳 p. 284)
- 9) dito, Vorrede zur fünften Ausgabe des „Erfurter Programm“, 1904; 16 Aufl., Stuttgart, 1922, S. xx
- 10) R. Luxemburg, Sozialreform oder Revolution., 1899, a. a. O., S. 383 (前掲邦訳 p. 169)
- 11) ebenda, SS. 384—5 (同上 pp. 170—1)
- 12) K. Kautsky, Vorrede usw., a. a. O., S. x (但し, [] 内は引用者による補足)
- 13) K. Marx, Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie <Rohentwurf> 1857—1859, Dietz Verl., Berlin 1953, S. 21 ff., (『経済学批判』, 岩波文庫版, p. 311 以下, 国民文庫版, p. 293 以下) 尚, この『批判序説』が1903年, 今日所謂『剰余価値学説史』が1905—10年に, それぞれ初めてカウツキーの手で公表され, その他の遺稿(就中, 今日所謂『批判要綱』)は未だ知られていなかった, という文献上の事情にも留意すべきであろう。
- 14) dito, Theorien über den Mehrwert, M/E Werke, Bd. 26, Teil 2, S. 502
- 15) 当時の「最新の現象」に関する理論研究の立ち遅れは, 何も恐慌論に限ったことではなく, むしろ<初歩的通俗化や実際綱領的論文>のみが, 総じて「正統派」

的努力の内容であった (II. リャンチェンコ・平館利雄訳『経済学史』叢文閣 1934, <原著初版・1918, 邦訳底本・1926年第3版> p.502)。

- 16) M. v. Tugan-Baranowsky, Studien zur Theorie und Geschichte der Handelskrisen in England, Jena, 1901, „Vorwort” SS. III—IV
- 17) dito, „Der Zusammenbruch der kapitalistischen Wirtschaftsordnung im Lichte der nationalökonomischen Theorie”, Archiv für Sozialwissenschaften und Sozialpolitik, Vol. 9, 1904, SS. 278—9
- 18) 「ツガンの学問的生涯」に関する纏まった紹介として, 鈴木光録「<資料>ツガン考——没後五十年にちなみて——」新潟短大『社会科学論集』第12号 1972・1月, を参照のこと。

第2節 ツガンによる「マルクス恐慌論」把握と「正統派」の対応

ツガン・バラノフスキーにおいて, 「マルクスの恐慌論」(Studien., I Teil Kapitel VII) は, 同時に「崩壊論」として概念され, 且, 初めて纏まった独自の論理構成を有する対象として, 取り扱われる。以後の諸論議は, 全て, 彼の対象設定ならびにその解法に拘束されるに至ったため, その立論の主要骨子を, ①『資本論』と恐慌論との連繫に関する理解 ②設定した対象への反論の方途 ③積極的理論の開陳, の三点に分解・要約しておこう。

① 1848年の『宣言』, 59年の『批判』においては元より『『資本論』』の最初の二巻には, 完成した恐慌論を見い出すことはできないが, 「全体としての資本主義経済の発展の理論を含んでいる」第Ⅲ巻中で, 恐慌論は, 「卓越した地位を占め」且また「証明されている」¹⁾。殊に, 「マルクス経済学体系の最重要の基礎」をなす同巻第3篇「利潤率の傾向的低落の法則は, マルクスの考えでは, 恐慌の周期性のみならず, 資本主義的経済秩序の社会主義への転化の経済的必然性さえも論証すべきものである」²⁾。

② 反論は二つの途をとる; a) 利潤率の傾向的低落法則それ自体に対する直接批判。けだし, 「かかる一法則が成り立つならば, そこからマルクスによって導き出される一切の結論〔恐慌=崩壊論〕が受け入れられねばならない」から。かくて, 「マルクスが全く考慮していない」労働生産性の上昇という要因を加味すれば, 「機械による労働者の代替が……利潤率上昇の傾

向を生み出すという「逆の」結論に達する³⁾。b)『資本論』第Ⅱ巻第3篇の「社会的資本の再生産の輝かしい分析」は、「マルクスにおいて未完成」に留まり「恐慌や他の今日的経済生活上の諸現象を説明するためには、利用されずに終わった」。この分析の帰結は、「資本主義的経済秩序の発展法則に関するマルクスの他の把握〔Ⅲ巻第3篇〕と決定的に矛盾している⁴⁾。——「マルクスの考えによれば、社会的生産物の実現は、二つの条件によって規定される； 1. 社会的生産の配分の比例性によって、 2. 社会の消費力によって。第1の条件を仮定するのは、『資本論』第2巻における社会的資本の再生産に関するマルクスの分析と完全に一致する。これに反して、第2の条件を指摘するのは、この分析と全く決定的に矛盾している。国民大衆の過少消費は、これに起因して社会的生産の比例的配分が困難となる場合においてのみ、社会的生産物の実現にとって障害となりうる。だが、その場合にも、やはり、比例性の欠如が需要不足の唯一の原因である。したがって、比例性の欠如と過少消費とを、二つの自立的恐慌原因として——或る意味で確かに両者は同一だとしても——同等に語り得ないのである。比例性の欠如と社会の消費力不足とのこうした対立、即ち、両者を販路停滞の独立した原因として対立させることによって、マルクスはシスモンディの過少消費論の追随者たるを、自己告白するのである⁵⁾。

③ a)消費減退の下での需要＝生産拡張の可能性の表式的「立証」の「最も重要な結論」——<社会的総商品需要(量)は、社会的消費(量)から独立している⁶⁾>。「生産の拡張が無限であると仮定すれば、市場の拡張も同様に無限だと見ねばならない。けだし、社会的生産の比例的配分の下では、市場の拡張にとって制限となるのは、社会の処理する生産力の他には何もないからである⁷⁾。b)この主張が、そのまま「新しい恐慌論」と自負される彼の「恐慌の根本原因」論(Studien, I Teil, Kapitel I.)をなす。(その学説史的意義は、「生産配分の比例性」条件の追加による古典派販路説＝「セイ法則」の擁護・拡張という点⁸⁾——<セイの世迷い言の表式分析的用語での意識⁹⁾>——に求められよう。)これを「論理的基礎」とする「恐慌の周期性の

原因」論＝「産業循環」論（I Teil, Kapitel VIII）の展開。即ち、二元的恐慌論構成の提示。¹⁰⁾

かくて、先行期「修正論争」以来懸案の＜マルクスの恐慌論と崩壊論＞は、ツガンの手で、『資本論』第Ⅲ巻第3篇において再建されると同時に、第Ⅱ巻第3篇によって＜論破＞されたかに見えた。「正統派」の反撃は必至だった。

書評形式でカウツキーが加えた批判（1902年）は、ツガンの②a）、③a）に係わるものであり、1900年代論争（「再生産論争」発端期）の一般的性格を規定する。一方において、独断的な剰余価値論排撃＝機械の剰余価値創造力の肯定・生産力上昇を不変資本の低廉化の側面においてのみ数量化する恣意的表式例・個別資本的動機と社会総資本的結果との混同、において初めて成立する②a）の誤謬性の指摘、¹¹⁾他方で、『「正統派」マルクス主義者によって一般的に採用され、マルクスによって基礎づけられた恐慌論』の③a）への対置。¹²⁾一方の努力が妥当な成果を収めたのとは別に、後の努力が「過少消費による恐慌の説明」をもって「正統な」見地と認知することだった時、そこに、古典派経済学の素朴な対概念たる《不比例説》・《過少消費説》の、マルクス経済学的恐慌論の系譜への無批判的転入の＜権威ある＞前例を見い出すことができる。同時に、注目すべきは、「恐慌の周期性の原因及びその現象形態に関するツガンの観察」については、カウツキーの「同意」が与えられていたことである。¹³⁾当初より、「健全な常識」に対する「科学的真理」の優越を誇る（Studien., s. 25）ツガンは、カウツキーの直截な過少消費説の定式化——「自己の生産以下に留まる一階級の消費」——を迎えて、消費制限排除の表式的立証を再度力説したが、特に、レトリカルな総括的批判書（1905年）¹⁴⁾は、改めて、反論を呼び起こした。¹⁵⁾

L. B. ブダンは、積極面としては、生産手段が消費財生産のための手段に他ならず・究極的に消費財需要に拘束されているが故に、社会的消費力の制約された社会では生産手段の過剰が不可避たることを、「近代帝国主義の事実」をもって証明に代える方途により③a）を反駁し、O. バウアーは、ツガ

ソの「混同」している「価値生産物(p)と生産物価値(w)の区別に立」って、「 w/p の低落を反駁しえない限り、……利潤率の低落についても反駁しえない¹⁷⁾」として、②a)の側面に追撃を加えた。「ところが、ツガン氏は、この批判を無効とし、ブダン〔ならびにパウアー〕がそうすることによって反駁したというのは、見せかけにすぎないということを『新時代』の読者に説得しよう¹⁸⁾と試みた」。即ち、彼らは、ツガンの「表式的立証」の「論理的誤謬を証明していない¹⁹⁾」のだ、と。

こうして、ツガンをめぐる1900年代論争は、ツガンの①に関する吟味、特殊に彼の「科学性」の根拠とされた②b)及び③b)で提示された恐慌論構成(特に、「産業循環」論)に対する積極的反論を生み出すことなく経過したことによって、後のローザをめぐる論争を、然るべく準備するものであった。ツガンの投じた石の描いた波紋は、次の二点で際立っていた。

第一に、再生産表式分析の適用〔*zur Erklärung der krisen……zu verwerten*〕という問題提起に関しては、1902年のカウツキー以来、「資本の再生産過程に関する詳論をもつ『資本論』第Ⅱ巻が恐慌原因の研究にとって有する意義を教えている²⁰⁾」点で、ツガンの創見が積極評価され、再生産(表式)論の恐慌問題に占める「意義」は決定的なものとされたことである。R. ヒルファーディングは、自己の恐慌論を与えるに際して(1909年)、ツガンの「功績」を無条件に承認するという；「不思議なのはそれまでそんな指摘のなかったことだけだ²¹⁾」。従って、再生産論の本来の意義・『使命』が自覚されないまま、恐慌問題に占める「意義」のみが無批判的に許容されたことにおいて、むしろ、「正統派」のツガン迎撃は失敗に終わったのである。

第二に、執拗に繰り返されたツガンの「崩壊論」批判に直面して、「正統派」論者の中心問題が、今や、恐慌論に集中されるに至ると共に、恐慌論の定式化に顕著な変化がもたらされたことである。ブダンに代って、ツガン批判に登場したA. パンネケークはいう；史的唯物論の領域を離れ、「純経済学の問題」として〈崩壊論〉を考えれば、重要なのは、「資本主義が将来において経済的に不可能となるかどうかという問題ではなく、その度毎の現実

の崩壊たる恐慌の原因に関する問題である²²⁾』と。こうした対応は、ツガンが＜イギリス恐慌史から帰納した周期的恐慌回帰——好況・産業繁栄・後続の下降・事業停滞——の事実と理論²³⁾＞を「崩壊論」に対置していたことに照らし見ると、確かに適切さを欠くといえよう。事実、R. ルクセンブルクは、それを、＜崩壊論の恐慌（周期性）論への解消＞であり、つまるところ＜ブルジョア調和論への屈服＞と見たのである。

- 1) M. v. Tugan-Baranowsky, Studien usw., SS. 199—200
- 2) ebenda, SS. 207—8, ツガンが、『資本論』第Ⅲ巻第3篇中に見た「マルクスの恐慌論」は、彼の手で次の如く「概括」されている；「不変資本の相対的增加は、利潤率の低下をもたらす。だが、利潤率は資本主義的生産の推進力である。利潤率の低下は、それがあある一定の点まで進むと、新たに蓄積される資本の資本主義的価値増殖を不可能ならしめ、資本主義的生産の制限となる。過剰な資本は、以前の利潤率の基礎上で自己増殖することができず、従って、資本の過剰生産が生じる。国民大衆の過少消費は、同様に全般的な商品過剰生産を成熟させるが、それは絶対的なものではなく、ただ所与の歴史的生産条件の枠内でのみいいうることである。こうした過剰生産によって惹起される販路停滞は、資本の遊休、破壊及び減価をもたらし、しかも同時に、人為的過剰人口を創り出す。だが、労賃の下落は剰余価値率を高め、販路停滞によってもたらされた価格崩落に因る不変資本諸要素の低廉化が、一定利潤量に要する資本を減少させる。利潤率は上昇し、かくて同じ循環が、新たに行なわれる。」(a. a. O., S. 207) 同様の見地は、E. Preiser, „Das Wesen der Marxschen Krisentheorie“ (Wirtschaft und Gesellschaft, Frankfurt a. M., 1924)；M. Dobb, Political Economy and Capitalism, London 1st ed., 1937 (岡稔訳 岩波書店「第四章」)；P. M. Sweezy, 前掲邦訳「第九章」；等にも継承されている。尚、宇野浩二(原理)論の構想も、『資本論』の当該篇を第Ⅰ巻第七篇で補完するスウィーージー的努力の跡を追うものにすぎない。
- 3) M. v. Tugan., ebenda, Bes., SS. 208—15
- 4) ebenda, S. 199
- 5) ebenda, S. 203, 「搾取の条件と実現の条件との不一致」に関する周知の文言(M/E Werke, Bd. 25 SS. 254—5)に対するこうした＜再生産論的反駁＞こそ、ツガンの「独創性」の全核心である。
- 6) ebenda, S. 25
- 7) ebenda, S. 231 強調は原文。

- 8) 「生産の総計と需要の総計との必然的一致に関するセイージェームズ及びジョン・ミラーリカードの学説は、大抵の国民経済学者達によって陳腐なものと思われている。……にも拘らず、私は、この理論の核心、その中心思想たる・社会的生産の比例的配分の下では商品の供給が需要と一致せざるをえない・という主張を、正しいと見るばかりか争う余地のないものと考え。」(a. a. O., S. 27 Fußnote)
- 9) R. Luxemburg, Die Akkumulation des Kapitals, R. L. Gesammelte Werke, Bd. VI. Vereinigung Internationaler Verl.-Anst., Berlin 1923, S. 251 (長谷部文雄訳青木文庫版〈中〉p. 379)
- 10) 理論構成の適切な紹介として、波多野鼎『景気及び恐慌学説批判』(岩崎書店 1948)「第一章」を参照のこと。従来、マルクス経済学の潮流において、専らツガンの〈根本原因論〉が、「再生産論視点」から問題とされたのとは対照的に、「近代的」系譜において、彼が「景気理論の父」たる所以は〈産業循環=周期性論〉に求められてきた。アフタリオンが「貯蓄学説」と命名し、ケインズが「共鳴」を表わし(J. M. Keynes, A Treatise on Money, London, 1950; 1st ed., 1930, Vol. II p. 100), 〈近代景気理論の新時代の里程標〉=〈貯蓄—投資分析の出発点〉としてその位置が確定された(A. H. Hansen, Business Cycles and National Income, N. Y. 1951, p. 226/281, cf. pp. 277—91)のは、全て貨幣資本と現実資本との乖離蓄積機構に関する周期性論に係わる。
- 11) K. Kautsky, „Krisentheorien“ Die Neue Zeit, 20 Jahrg., Bd. 2, 1901/2, S. 38 ff.
- 12) ebenda, S. 76 ff., 尚, 当論稿の紹介として、小原敬士「過少消費」(河出書房『経済学新体系Ⅱ・恐慌』1952, pp. 183—96)を参照のこと。
- 13) K. Kautsky, ebenda, S. 133
- 14) M. v. Tugan., „Der Zusammenbruch usw.“, a. a. O.,
- 15) dito, Theoretische Grundlagen des Marxismus, Leipzig, 1905, 先に、利潤率傾向的低落法則に対して加えた批判と共に、ここで「現実の社会的平均利潤率はマルクスが理解したように剰余価値法則に従うものではないということを明らかにする」ために考案された「価格の価値への換算方法」(S. 174 ff.)は、L. v. ボルトキヴィツによってそのまま踏襲され、マルクス批判家の好個の論点とされているのは、周知の通りである。
- 16) L. B. Boudin, „Mathematische Formeln gegen Karl Marx“, Die Neue Zeit, 25 Jahrg., Bd. 1, 1906/7, S. 524 ff., do., The Theoretical System., 前掲邦訳 p. 371 以下
- 17) O. Bauer, „Mathematische Formeln gegen Tugan-Baranowsky“, Die Neue Zeit, 25 Jahrg., Bd. 1, 1906/7, S. 822 ff.
- 18) A. Pannekoek, „Herrn Tugan-Baranowskys Marx=Kritik“, Die Neue Zeit, 28

- Jahrg., Bd. 1, 1909/10, S. 772
- 19) M. v. Tugan., „Gesunder Menschenverstand und wissenschaftliche Wahrheit“, Die Neue Zeit 26 Jahrg., Bd. 1, 1907/8, S. 642., 尚, ツガンをめぐる1900年代論争については, 佐藤「崩壊論争の一考察」(前掲)及び小林賢斎「トゥガンをめぐる再生産論争」(『武蔵大学論集』第9巻3号)を併せて参照されたい。
- 20) K. Kautsky, „Krisentheorien“, a. a. O., S. 133
- 21) R. Hilferding, Das Finanzkapital, 1. Aufl., 1910; Neuaussgabe, Dietz Verl., Berlin 1947, S. 362, Fußnote, (林要訳, 大月書店 1961年版, p. 368)
- 22) A. Pannekoek, a. a. O., SS. 780—1
- 23) M. v. Tugan., Studien., SS. 174—5 u. S. 232 ff.

第3節 R. ルクセンブルクの対象設定と解法

「資本主義的生産の総過程を, 具体的連関ならびに客観的・歴史的限界において充分明確に叙述する」ことによって, 「崩壊論」を正面から擁護し, あわせて, 帝国主義的新現象の解明に「寄与」¹⁾ せんとした R. ルクセンブルクの試み(1912年)は, 先行期の彼女の立論の直接的継続を意味している。²⁾

驚くべきは, ローザのマルクス表式解釈がツガンと軌を一にしていることである。——「第Ⅱ巻の表式——ツガン・パラノフスキーは, 専らこれにしがみついているのだが——によれば, 確かに市場は生産と一致する。……だから表式によれば, 第Ⅲ巻で特徴づけられた矛盾[=「資本主義的分配関係のもとにおける生産力の無制限的膨張能力と社会的消費の制限された膨張能力との内在的矛盾」]³⁾は存在しない。表式は, 確かに恐慌を認めてはいるが, しかし, それは, 結局のところ生産の比例性の欠如から, すなわち, 生産過程への社会的統制の欠如から生ずる恐慌である。これに反して, 表式は, まさに資本蓄積から生じ・周期的に恐慌において鬱憤を晴らし・資本を絶えざる市場拡大に駆り立てるところの資本主義社会の生産能力と消費能力との深刻な衝突[Widerstreit]⁴⁾を排除する。」

こうして, 彼女においては, ツガンの②b)が, そのまま『資本論』第Ⅱ巻第三篇の正当な解釈として首肯される。「表式は, マルクスにより『資本論』第Ⅲ巻で示された資本主義的総過程及びその経過に関する見解と矛盾してい

る⁵⁾と見做される以上、一方で、彼女は、表式を「現実の経過に照応」させるために、資本構成の高度化・剰余価値率の上昇・両部門蓄積率の均等を前提条件とする表式例から、量的「不均衡」を導出して見せた⁶⁾。それ自体、純然たる表式技術上の問題にすぎないこのローザ表式は、O. パウアーの反証——「均衡」表式の対置——を介して、以後の論争の中心的係争点となっていた⁷⁾。他面、ローザにおいては、ツガンの見る如く、マルクス表式が、二階級のみを想定する抽象的世界の「倦まざる虚空の輪舞」を表現するにすぎず、かくて、現実の「資本の蓄積は迷宮に入った」と解されるため、その脱出口が、かの剰余価値を実現すべき「第三者 [dritte Personen]」に求められる。問題の＜解決＞は、「資本主義的蓄積は、その運動のために、自己の外周 [Umgebung] としての非資本主義的社会構成を必要とし、後者との絶えざる物質代謝のなかで前進し、しかも、それがこの環境 [Milieu] を見出す限りにおいてのみ存続しうる、という弁証法的矛盾のうちに」⁸⁾。

彼女の意図は、「資本主義的蓄積の死活問題」たる「資本化を目的とする剰余価値実現の問題」⁹⁾から、「蓄積の不可能」＝「生産力発展の不可能」を導出することによって、「資本主義崩壊の客観的・歴史的必然性」を確証し、同時に、同一の論理をもって、「資本の歴史的生涯の終末期としての・最後の帝国主義的局面」の「必然性」を「経済学的に解明」することであった¹¹⁾。かかる問題提起に立つ限り、いずれにせよ、『資本論』第Ⅱ巻に問題の解決を何ら見い出さない¹²⁾のは、むしろ自明といえるが、彼女は、その理由を、当該篇の「未完」とその「科学的虚構 [性]」とに帰したのである。

従って、『資本論』第Ⅱ巻第三篇に関する同一の理解から出発して、一方で、ツガンが、その援用によりマルクスの「崩壊論」の排除に成功したと信じたとすれば、他方で、ローザは「崩壊論」を擁護すべく、不可避免的にツガンの立証に帰着すると思われた再生産（表式）論を＜未完の虚構＞と化し、一転して現実の「歴史的條件」（帝国主義的新現象）のうちに解決を求めることによって、＜『資本論』第Ⅱ・Ⅲ巻の論理矛盾＞を現実の矛盾により救済しようとした、と解すことができよう。

論争史的視野から見た時、ここに、資本の現実具体の運命に関する包括的な争点が、全体的関連から切断され、且それ自体の意義検討を経ない『資本論』の部分的一篇との係わりにおいて論議される軌道が、ツガン・ローザを両極として敷設されたこと、このことを先ず確認しておかねばならない。いわゆる「再生産論争」とは、その軌道上で展開された諸論議の総称に他ならなかったからである。

しかし、ローザにおける対象設定上の特質を看過することはできない。第1に、彼女の著述において、「景気の周期的交代及び恐慌」の問題は、それが、ローザの考えでは、ツガン流の資本蓄積の永却回帰を結局のところ許容せざるをえないものとして、了め、意識的に捨象されていたことである。けれど、「再生産問題を恐慌の周期性を論ずることによって解決しようとする試みは、つまるところ、価値問題を需給変動によって解こうとする試みと全く同様に、俗流経済学的である¹³⁾」と。この場合、彼女のいう「再生産の問題」は、明らかに、もはや、あの第Ⅱ巻第三篇の問題そのものではありえない——むしろ、資本主義的蓄積の現実の歴史的傾向の問題、というのが適当であろう——が、彼女は、次の如き特異な形で、後者の問題を前者のうちに読みとろうとする；「『資本論』第Ⅱ巻で提起され未決に残された問題、即ち、資本主義の専一的支配の下で蓄積がどのように行なわれるか、を示す問題は、解決不能である」、¹⁴⁾「マルクス表式は、まさに解決不能であるという点において、資本の一般的不可分の支配というマルクスの前提を現実化することを特殊使命とする・帝国主義的膨張過程の結果、資本主義の没落が経済的に不可避であるということの、精確な予測をなす」。従って、第2に「再生産問題」として提起された課題の核心は、あくまでも、「帝国主義の必然性の解明」に置かれていた、という改めて指摘するまでもない点である。しかも、彼女は、単なる帝国主義的新現象の確認をもって満足しようとは思わない。即ち、「帝国主義期の外面的・典型的諸現象——植民地と利害部面をめぐる・ヨーロッパ資本にとっての投資可能性をめぐる・資本主義諸国間の競争戦、国際的債権制度[*das internationale Anleihesystem*]、軍国主義、高率保護

関税、銀行資本とカルテル産業との世界政策における傑出せる役割——は、今日、一般に周知である。それらの、資本主義的発展の最後の局面との結びつき、資本の蓄積にとって有する意義は、余りに明白であるため、それらの現象は、帝国主義の代弁者によっても・その敵対者によっても、共に知られ・認められている。けれども、社会民主主義者は、こうした経験的認識をもって満足しえない。かの連関の経済的合法則性を精確に探求し、帝国主義的諸現象の龍大雑多な複合の・本来的根源を掴むことが必要である。¹⁵⁾

かく設定した対象への接近を、彼女は、＜剰余価値蓄積部分の本来的実現不可能→「第三者」=非資本主義的追加市場の必要→その絶対的狭隘化=慢性的過剰生産→帝国主義的市場拡張・分割戦＞のシェーマによって、計ったのであり、系譜的には、彼女自身が表明しているように、「僅か14年前に〔1915年『反批判』執筆時から逆算〕、修正主義者ツガン・バラノフスキーに対して、カウツキーが、『一般的に採用されている』正統派マルクス主義の恐慌論として対置した見地と同一のものを、「精密に仕上げて蓄積の問題に適用しただけである。」¹⁶⁾

こうして、今や、R. ルクセンブルクにおいて、嘗ての「資本主義の最期の恐慌」の構図は、資本主義の最終局面たる帝国主義の必然性を立証する論理に改作された。ローザの「恐慌論」も「帝国主義論」も、共に、彼女の「崩壊論」思考という母胎から生まれ出た14歳を隔てた二児に他ならなかった、といいうるとすれば、そうした思考への初発以来の懐疑によって特徴づけられる社会民主主義主流（就中、ウィーンの＜カント化したマルキスト＞=Austro Marxisten）の理論的関心は、別の的に向けられていた。

1) R. Luxemburg, Die Akkumulation des Kapitals, a. a. O., Vorwort.

2) 従来、その＜再生産論上の誤謬＞と＜自動崩壊論的傾向＞故に彼女の立論は全面否定されがちであるが、その「歴史的意義」（久留間蛟造、前掲書 pp. 29—39）までも否定してはならない。顧みるべきは、その鋭い時代感覚である。『蓄積論』執筆時点が、「平和な時代」の危機迫る末期・1912年であったということを、常に念頭に置く必要がある。1914年、観念上の危機が現実の危機に転化するに及

んで、「現在の戦争を具体的・歴史的に評価すること」(レーニン、「ブハーリンの小冊子『世界経済と帝国主義』の序文」1915年12月, 前掲, p. 112)が, 急務となり, その前提として, 「帝国主義の経済的本質」の分析が, <経済科学の分野でのもっとも本質的な問題>とされるに至ったのは, 現実適合的である。

- 3) R. Luxemburg, *Die Akkumulation des Kapitals*, a. a. O., S. 266 (邦訳 [下] p. 401)
- 4) ebenda, SS. 269—70 (同上, p. 406)
- 5) ebenda, S. 269 (同上, p. 401)
- 6) ebenda, S. 259 ff. (同上, p. 391 以下)
- 7) ローザの構成高度化・両部門蓄積率同一を仮定する表式に端を発する後続の論議 (F. Sternberg, *Der Imperialismus*, Malik-Verlag Berlin 1926, S. 84 ff.; H. Grossmann, a. a. O., S. 179 ff (邦訳 p. 223 以下)) の総括と批判は, O. Benedikt, „Die Akkumulation des Kapitals bei wachsender organischer Zusammensetzung“, *Unter dem Banner des Marxismus*, Jahrg., III, Heft 6, 1929 (入江武一訳『資本主義の蓄積と崩壊』南蛮書房 1931, 所収) によって正しく示された。
- 8) R. Luxemburg, a. a. O., SS. 287—8 (邦訳, [下] p. 431)
- 9) ebenda, S. 273 (同上, p. 412)
- 10) ebenda, S. 120 (邦訳, [上] p. 178)
- 11) ebenda, Varwort u. S. 335 (邦訳, [上] 及び [下] p. 501)
- 12) ebenda, S. 116 ff. u. S. 336 (同上, [上] p. 172 以下, 及び [下] p. 502)
- 13) ebenda, SS. 5—6 ([上] pp. 14—5) かかる観点が, 彼女のシスモンディからツガンに至る論争史的総括(「第二編・問題の歴史的叙述」)の軸線となっていることについては, 意外に看過されている。
- 14) R. Luxemburg, *Die Akkumulation des Kapitals oder was die Epigonen aus der Marxschen Theorie gemacht haben—Eine Antikritik*, R. L. G. Werke, Bd. Berlin 1923, Bd. VI, S. 478 (宗道太訳『資本蓄積再論』同人社, 1926, p. 266) 暗い予感の的中した1915年, 獄中で執筆したこの『反批判』における, 批評家=「専門家」達——A. パンネケェーク, G. エックシュタイン, O. パウアー, そして, 直接には, 『蓄積論』批判に加わらなかった R. ヒルファーディング——への・あの激調の基礎に, 既に触れた(前節末尾)「ブルジョアの調和論」に対する憤怒を読みとることができよう。
- 15) do., *Antikritik*, a. a. O., S. 397 (邦訳, pp. 40—1) 強調は引用者。
- 16) ebenda, S. 414 (同上, p. 91)

第三章 「景気循環論構想」の系譜

第1節 ローザ批評家の表式観

ローザの既述の見地が公表される(1912年末)や、早くも(翌年の1~3月)、党内から、彼女にとって「予想外」の反響が、まきおこり、しかも、それらの批評が、『蓄積論』のうち彼女にとって「外面的且それ自体副次的な付属物」にすぎない・「数学的範式」を中心問題に据えたこと¹⁾から、「再生産論争」の第二段階は始まった、といえる。換言すれば、再生産論のローザの把握が、ドイツで、ツガン以来無視されていた・再生産(表式)論の「本質、目的及び意義」という問題を、改めて問い直させることになったのである。だが、批評家達の立脚地が、単に、そうした『資本論』第Ⅱ巻第三篇の解釈問題に留まる性格のものではなかった、ということを、予め、指摘しておかねばならない。両者の間には、現実認識上の基本的対立が、横たわっていたのである。

前世紀末、後進ロシア資本主義の発展可能性をめぐる論戦のなかで、マルクス再生産論に余すところなき問題解決を与えていたレーニンは、1913年3月、短評において、いう；「ローザの新著 *Akkumulation des Kapitals* を読んだ。大まちがいをやっている。マルクスを誤り伝えている。パンネケエックもエックシュタインも O. バウアーも、一致して彼女を非難し、私が1899年にナロードニキにたいして言ったことと同じことを彼女にむかって言った。」²⁾——勿論、この言質のうちに、レーニンの見地がローザ批評家達のそれと一致していた、などという推論を合理化するのは早計であろう。即ち、彼らの表式観は、次節で見る如き均衡論の恐慌観と表裏をなす点で、レーニンの表式観とは、決定的に相違していた。この点は、さておき、問題の三者の主張を、具体的に尋ねよう。

ローザのマルクス表式に対する疑問が剰余価値の蓄積部分の実現の「困難」に置かれていたこと、この点に彼女の<全思考過程の核心>を求めて、かかる「困難」を拒否し・マルクス表式に「何らの矛盾も問題も存在しない」こ³⁾
⁴⁾

とを強調することにおいて、A. パンネケュークも G. エックシュタインも一致していたし、O. バウアーの場合には、第Ⅱ巻が＜未完の遺稿＞であるとするローザの指摘に同調し・マルクス表式の「恣意性」を認めて、ローザの諸前提を取り入れた表式——「ひとたび諸前提を仮定すれば、もはや、何らの恣意性も含まず、その量的大きさが、むしろ必然的強制をもって連続する表式」⁵⁾——を立てる迂回的作業によって、「蓄積されるべき剰余価値部分も資本主義的領域自身の内部で実現されるということを証明」⁶⁾しようとしたが、結局、三者とも、ローザの＜純粹資本主義下の剰余価値蓄積部分の実現の不可能＞という命題を退けたことにおいては、共通していた。

しかし、厳密には、彼らの表式観は、同一ではなかった。

「マルクス表式の目的と意義」という解釈論的側面からローザの表式観自体を批判したエックシュタインによって、『資本論』当該篇は＜生産と消費の相互依存関係の研究＞に充てられ、「社会における生産された価値及び総生産物の様々な部分が、どのように相互に交換されるか、という・その絡み合いを示すこと」を「目的」とする⁷⁾、というその限りでは正しい解釈が与えられたことは、注目されよう。この表式観は、両刃の剣として、ツガンにも振り向けられる、——「恐慌は、……蓄積の偶然的随伴現象にすぎず、資本蓄積は、生産の正しい比例さえ堅持されれば、平穩に攪乱なく進行しうるというツガンの断定」は、「マルクス表式の目的と意義との誤解に基づいている」。「この表式は、資本主義的蓄積が、現実に、どのように行なわれるか、を明示するものではなく、むしろ、実に資本主義的蓄積の前提の下で、生産と消費の間の均衡状態は、どのように考えることができるか、また、資本主義的蓄積において、生産手段と消費手段に対する社会的欲望は、如何なる状態にあるか、を明示すべきものである」⁸⁾。

従って、彼の表式観は、バウアーや、直接ローザ批判に加わらなかったR. ヒルファーディングのそれと比べると、ネガティブではあるが遙かに正鵠を射ていた。特に、その後の恐慌論の伝統的接近法が、再生産（表式）論的偏向に深く根ざしていることに鑑みれば、エックシュタインが、ツガンの表式

「適用」の演算手続ではなく、適用の前提自体に疑問を投じたことは、極めて重要である；即ち、「恐慌の問題を研究しようとするならば、何よりも先ず、資本主義的蓄積の現実⁹⁾は、実に、均衡の可能性のみを示すにすぎない・マルクスの均衡表式と、どのように関係するのか、という設問を提起せねばならない」と。だが、彼が、健康体の研究の病理学的意義に比喩して「生産のこうした均衡状態の研究は、初めて、この均衡攪乱の理解を可能ならしめる」と語るまでは、可としえても、ツガン（更にはローザ）の「誤解」の由来を、「マルクス自身が、表式に立脚した自己の恐慌論を展開するに至らなかったという事情」に帰した時¹⁰⁾、エックシュタインの恐慌観は、彼の同学達と隔たるところはなかった、と推断できよう。

パンネケエークの表式観は、マルクス表式が、単純再生産であれ・拡大再生産であれ、「正しい比例さえ存在すれば、販路に関して何らの困難もない」ということを表示する、と見るところにあるが、この限りでは、ツガンと同断といえる。彼は、ツガンの表式的帰結を、「資本主義において、生産は、消費から独立しているし、また、人間の制限された消費欲望と何らの係わりもない。それは、無目的な自己自身で絶えず回転し・螺旋的に膨張していく機械装置の如く、無限に高まっていくことができる」という「無意味」な見地に他ならないと難じて、自からツガンとの差別を強調するという；マルクス表式の「現実的意義は、消費自身が、生産過程の一要素としてあらわれる」という点にこそあるのだ、と¹¹⁾。

かかる表式観に立って、パンネケエークは、ローザの到達した「逆の結論」＝「拡大再生産の内的矛盾」の存在、を拒否した上で、更に、後者の指摘する「非資本主義的生産者との交換取引の意義」に、独自の表式をもって立ち向う^{*}。即ち、彼によれば、「拡大再生産の内的矛盾を解決するために、こうした〔資本主義と非資本主義的商品生産との〕交換が、不可欠であるとなす」ローザの「論拠」は、「無力」であるとしても、現実には、「資本の再生産過程は、この〔非資本主義的〕商品生産が編入されていなければ、不完全であり、且、説明も正しいものではない」からである、と¹²⁾。

* <<補註>>

本稿では、表式技術上の論点については、極力、他の諸研究に委ねて避けているが、表式「適用」の雑多な試みのうちで、余り知られていない彼の「単純商品生産の影響」表式を紹介しておくことも、幾分の意義をもちうるかも知れない。尚、各表式例の一覧は、山田盛太郎「再生産過程表式分析序論」の「結論第二 問題の総括」（改造社版『経済学全集』第11巻 pp.492—510）で得ることができる。

A. パンネケークの「単純商品生産の影響」表式

* 基本表式

(b : 単純商品生産部面, p : 生産手段移譲価値, a : 新形成価値)

$$\begin{array}{lcl} \text{I a} & 4400c + 1100v + 1100m = 6600 & \left. \vphantom{\begin{array}{l} \text{I a} \\ \text{I b} \end{array}} \right\} \text{生産手段} \\ \text{I b} & 220p + 880a = 1100 & \\ \text{II a} & 2800c + 700v + 700m = 4200 & \left. \vphantom{\begin{array}{l} \text{II a} \\ \text{II b} \end{array}} \right\} \text{消費手段} \\ \text{II b} & 280p + 1120a = 1400 & \end{array}$$

<補填条件式>

$$(4400c + 220p) \text{ I} + (2800c + 280p) \text{ II} = 6600 + 1100$$

$$(1100v + 1100m + 880a) \text{ I} + (700v + 700m + 1120a) \text{ II} = 4200 + 1400$$

* 生産拡大表式

(mの蓄積率: 50%, b部面の規模拡大率: 10%)

<発端表式>

$$\begin{array}{lcl} \text{I a} & 4000c + 1100v + 500m_1 + 500m_2 = 6000 & \left. \vphantom{\begin{array}{l} \text{I a} \\ \text{I b} \end{array}} \right\} \text{生産手段} \\ \text{I b} & 182p + 727a = 909 & \\ \text{II a} & 2000c + 500v + 250m_1 + 250m_2 = 3000 & \left. \vphantom{\begin{array}{l} \text{II a} \\ \text{II b} \end{array}} \right\} \text{消費手段} \\ \text{II b} & 182p + 727a = 909 & \end{array}$$

<転態表式>

$$\begin{array}{lcl} \text{I a} & 4000c + 1000v + 500m_1 + (400c + 100v) = 6000 & \\ \text{I b} & 200p + 800a = 1000 & \\ \text{II a} & 2000c + 500v + 250m_1 + (200c + 50v) = 3000 & \\ \text{II b} & 200p + 800a = 1000 & \end{array}$$

<第2年度表式>

$$\begin{array}{lcl} \text{I a} & 4400c + 1100v + 550m_1 + 550m_2 = 6600 & \\ \text{I b} & 200p + 800a = 1000 & \\ \text{II a} & 2200c + 550v + 275m_1 + 275m_2 = 3300 & \\ \text{II b} & 200p + 800a = 1000 & \end{array}$$

年度末に、 $20p + 80a = 100$ I b, $20p + 80a = 100$ II b の追加を要す。

だが、「単純商品生産の影響」を顧慮した場合にも、生産規模を制約する「純粹資本主義的生産下の条件」——現存資本総額ならびに労働者人口の適正な増加——に、「今や、新たな条件として、I b 及び II b の部面が、同一比率で拡大しなければならぬということ、従って、資本主義と交換取引関係にある単純商品生産の辺境 [Randgebiet] が、絶えず、その規模をましていかなければならないということ」が、追加されるが、結局、生産の絶えざる拡大は、円滑に維持される——と彼は、主張する¹⁴⁾。

要するに、彼の狙いは、生産・需要の相互充足的・完結的關係を、再生産表式中に読みとることによって、「生産は、それ自体で上下運動することのない……無重力物体に類比され」・「生産は、如何なる規模にあっても均衡しうる」ということ、従って、また「生産規模に関しては、乖離した際に引き戻される均衡状態など、全く存在しない」ということ¹⁵⁾を、「景気の上昇及び下降の転換点」の「説明」の前提として、強調するところにあったのである¹⁶⁾。

一方、R. ルクセンブルクの著作と同じ表題の論稿をもって、批判に立ったバウアーの表式観は、パンネケュークのそれと、極めて類似しているが、更に後退している。即ち、バウアーによれば、マルクス表式は、「生産の両部門間の均衡条件を説明」するものに他ならず、その意義は、「資本の再生産が攪乱なく進行しうるのは、両生産部門間に一定の量的関連が存在する場合のみである、ということを証明した」点にある、と解されるに留まり、ツガンの表式観との差別は表明されないままに終っている。こうしたツガンの表式把握の基礎上で、バウアーは、先に触れた・ローザの不均衡表式に対応する独自の均衡表式を案出することによって、次の結論に達する；「①孤立せる資本主義社会においても、その時毎の一定の限界を突破しない限り、資本の蓄積は、可能である、②資本の蓄積は、資本主義的生産様式そのもののメカニズムを通じて、この限界に自動的に引き戻される」¹⁷⁾。ここで、バウアーの所謂「限界」は、「蓄積の客観的限界」として・彼の掲げる二つの要因、即ち、労働者人口と生産力の発展に規定される資本の有機的構成とを指して

いるが、後の要因を所与とすれば、結局、唯一の「限界」は、「人口の増加」に求められざるをえない。かくて、人口増加(ΔB と略記)と可変資本増加(Δv と略記)との量的関係から、「過少蓄積」(即ち、 $\Delta v < \Delta B$)と「過剰蓄積」($\Delta v > \Delta B$)、ならびに両者の転換点たる「恐慌」の「メカニズム」を説くことによって、バウアーは、「同志ルクセンブルクが誤って規定している」ところの<蓄積の客観的限界を正しく暴露した>と信じたのである。¹⁹⁾

上述のローザ批評家達は、専ら再生産(表式)論に焦点を合せて、結局、ローザの表式論上の誤謬を指摘することで満足していた。ところで、彼らの表式把握は、「表式適用」の前提を問うことによってツガン・ローザの「適用」に反発したエックシュタインの慎重な対応、消費要因の意義を指摘することによってツガンと自から距離をおいたパンネケーク、そしてツガンの「独創」の段階にまで後退したバウアー、という三者の差異は、明瞭であるとしても、総じて、それは、マルクス表式を、<再生産の均衡条件検出の具>と見做す・均衡論的表式観²⁰⁾の深淺の差にすぎない、と断じて、別段、過言ではない。むしろ、こうした表式観は、彼らの恐慌観と不可分に結びついていたのである。

換言すれば、批評家達をして「表式偏愛」(R. Luxemburg, Auti-Kritik, a. a. O., S. 384)に走らせたのは、ローザの再生産論把握の誤謬もさることながら、両者の間の基本的問題意識に、本質的な食い違いがあったからである、と見るのが、至当と思われる。即ち、前者の諸立論は、全て、後者の提起した<帝国主義の解明>という問題^{*}にではなく、世紀の転換以後ますます彼らの中心的関心事となっていたが・ローザの意識的に捨象した<恐慌問題>——特に、その周期的回帰性——に、的を絞っていたことである。

* <補註>

問題のこの側面に関して、批評家達は、ローザの再生産論的基礎を叩くだけで十分と考え、提起された課題に積極的立論をもって回答する義務を回避したが、その反応は、三者それぞれにニュアンスの違いがみられる。エックシュタインは、彼女の著作が、帝国主義の解明に何ら寄与するところがない、とまで酷評している、——「帝国

主義の現実的諸問題を扱っているのは、第30章『国際借款』だけにすぎず、しかも、この章すら、新たなことは何も含んでいない。総じて、本著は、今日の躍動する経済生活の新たな諸現象を極く僅かしか取り扱ってなく、20年あるいはそれ以前、昔にでも、十分に叙述されたとはいえる程である」と。パンネケークの場合、単純商品生産の影響を顧慮して、資本主義に「辺境の絶えざる拡張の必要性」を認め、「ますます多くの人間と諸民族の連関の全世界生産への編入」を一般的に示唆する点で、ローザの立論を一層抽象化したといえる面が、見られる。バウアーにおいては、「蓄積の限界を一層押し広げる一手段」として「帝国主義」が考えられ、かかる意味あいにおいて、ローザの「誤てる説明に、しかるべき核心」を発見している；帝国主義は、①旧来の生産様式を解体し、原住民の労働者への転化・新形成を強制する、②④高位構成の生産部門の発展を促進し、③本国外の原料の獲得により、生産力の発展を加速することによって、有機的構成を高度化させる。かくて、「帝国主義は、蓄積一般を可能ならしめる手段ではないとしても、その限界を一層押し広げ、過剰蓄積から周期的に生じる恐慌の、克服を容易にするところの一手段である」。こうして、バウアーにあっては、帝国主義は、資本主義発展の必然的行程というより、むしろ、単なる恐慌克服「手段」=反循環政策として、概念されるが、一応、問題の取り上げ方の点からいえば、前二者に比べてポジティブだったといえる。

当時ローザ批評家を含めて「正統」を任ずる理論家達が、ツガンの「新しい恐慌論」に挑戦され・なによりも、明瞭な循環律動を示す経済的現実直面して、恐慌問題に注意を集中したこと、それ自体は、別段、咎めるべきことではない。問題は、彼らの自覚的な恐慌論の定式化の内実には伏在していた。この＜定式化＞の系譜こそ、20世紀初頭の「マルクス主義」経済理論の特殊性格の一端を物語る里程碑とともいえるであろう。

- 1) R. Luxemburg, Anti-Kritik, a. a. O., S. 384, (邦訳, pp. 3—4)
- 2) レーニン, 「新聞『ソツアルデモクラート』編集局宛の書簡」『全集』第35巻, p. 86, この時、彼は「ローザのことを書くつもり」でいたが、結局、果さなかった。また、1916年執筆の『帝国主義論』においても、周知の如く『蓄積論』への言及は全く見られない。
- 3) Gustav Eckstein, „Vorwärts“-Rezension, vom 16, Februar 1913 Beilage, 以下, 引用は, R・L Ges. Werke, Bd VI, Anhang から. S. 489
- 4) Antonie Pannekoek, “Bremer Burgerzeitung” vom 29, Januar 1913 ; do, “Theoretisches zur Ursache der Krisen”, Die Neue Zeit, 31 Jahrg., Bd. 1, 1912/3,

- S. 784 Fußnote. 彼が、他の批評家達と違って、「当時、ドイツ左翼急進派の傑出せる理論家であった」(A. de Vries, "Rosa Luxemburg und ihr neuester Kritiker", Unter den Banner des Marxismus, II Jahrg., 1928 Heft 4, S. 488) ことは、差し当り彼の立論に影響を及ぼしていない。
- 5) Otto Bauer, "Die Akkumulation des Kapitals", Die Neue Zeit, 31 Jahrg., Bd. 1, S. 862.
 - 6) ebenda, S. 869. 尚、ローザ表式ならびにバウアー表式については、海道勝稔「ローザ・ルクセンブルグをめぐる拡大再生産表式についての論争」(前掲)の「第2章」に譲る。
 - 7) G. Eckstein, a. a. O., S. 487.
 - 8) ebenda, 強調は引用者。
 - 9) ebenda, 強調は引用者。因みに、戦後我国の〈連繫論争〉においても、かかる「設問」が欠如している。
 - 10) ebenda, S. 488. ここに所謂「表式に立脚した恐慌論」の意味するものが、不均衡表式の作製による〈恐慌の導出〉に帰着するであろうことは、容易に予測しえよう。
 - 11) A. Pannekoek, "Theoretisches usw.", a. a. O., S. 786.
 - 12) ebenda, S. 782.
 - 13) ebenda, S. 786. u. Fußnote(1)
 - 14) ebenda, S. 787.
 - 15) ebenda, S. 783.
 - 16) ebenda, S. 789 f.,
 - 17) O. Bauer, "Die Akkumulation des Kapitals", a. a. O., S. 831.
 - 18) ebenda, S. 873.
 - 19) ebenda, SS. 869-73.
 - 20) ここにいう「均衡論的表式観」とは、「再生産の条件を『均衡条件』と解し、これらの条件が完全に達成されれば、円滑な再生産がおこなわれ、達成されないときは『再生産が攪乱される』、『停止される』」(山本二三九『再生産論研究』日本評論社, 1956, pp. 50-1), あるいは、「マルクスの再生産表式は社会的総生産物の実現が円滑に進行するためには、社会的総生産物の種々の部門の間に一連の複雑な釣合が保たれる必要があることを示しているが、資本主義生産の無政府性のもとでは、これらの釣合が保たれる保障はなく、不均衡化と実現過程の攪乱、つまり恐慌の発生がさけられない」(岡稔「恐慌理論の問題点」、『講座恐慌論・Ⅲ』東洋経済新報社, 1958, pp. 28-9), と主張する見地を指す。

第2節 恐慌論の新たな定式化

当初ツガンに「過少消費による恐慌の説明」をもって対峙したカウツキーは、＜恐慌の周期性に関するヒルファーディングの投じた明るい光＞¹⁾に啓発されて、経験的に、恐慌問題の重点移動を明言する；「繁栄と恐慌の運動は、1873年から1895年までの間に、著しく不定となり、好況期が非常に短かく、微弱になっていたため、当時において、既に、しばしば、こう考えられた。継続的な過剰生産の時代が訪れ、これにより、規則的な恐慌循環は克服されてしまったのだ、と。だが、逆に、90年代の後半期に、全く予期せぬ・極度に激しい繁栄期が出現した時には、恐慌循環は、カルテルの力で、慢性的過剰生産の時代によってではなく、継続的な経済高揚の時代によって、止揚されたのだ、とわれわれ多くの者は考えた。しかし、こうした見解は、僅か数年間の観察に基づくものにすぎず、直ちに、破産してしまった。われわれは、早くも、1900年にまた恐慌を体験したし、1907年にも、再度、恐慌に見舞われた。以来、恐慌・繁栄・最活況という循環が、繰り返し、常に行なわれるということ、このことは、もはや、疑う余地はない。ただ、十年という周期の長さが乱れるにすぎないのである」²⁾。1911年のカウツキーのこうした経験的認識こそ、以下に見る＜恐慌論の新たな定式化＞＝循環論思考の共通の基礎といえるものであろう。

19世紀末の資本主義経済の爆発的活況のなかで醸成された＜カルテルによる恐慌の止揚＞(L. プレンターノ) という信仰が、「ブルジョア世界を震撼させた」1900年恐慌の・「不意の来襲」³⁾によって、打破されて以来、恐慌問題は、単に社会民主主義者にとってのみならず、同時代のブルジョア経済著述家達にとっても、ツガン流に言えば「現代経済生活に於ける最大の謎」たるを、再自覚せしめていた。当時、既に、経済諸統計・諸資料の蒐集＝整備は、かなり進められていたが、⁴⁾実在的法則の検出を自から断念していた講壇＝ドイツ国民経済学歴史学派に代って、それら「諸現象の錯綜した塊を秩序づけ、それら個別的なもの全てを、その必然性において・その因果連関において認識すること」⁵⁾が、要するに、「恐慌問題の理論的把握」が、マルクス学派のみ

に可能な課題として意識されたのも、偶然ではない。なぜなら、独占段階への移行完了に照応して、「ブルジョア政策家達は、景気後退 [Konjunktur-rückgang] という新語を見い出すことによって、カルテルは経済恐慌に対して無力だ、という事実の不快さを、拭い去ろうと努め」るか、あるいは、私的独占の経済力能に期待して、「恐慌抑止策」を「親切に忠告」する以外に、なす処を知らなかったからである。

だが、意図の正しさが、必ずしもそれにふさわしい成果を齎す訳ではない、という名句は、この期の恐慌問題をめぐる社会民主主義的努力についても、妥当する。彼らは、出発点で、即ち、問題の定式化において、解くべき対象に一面的性格を与えたのである。

1904年、初めて「正統派」的見地から、「マルクスの経済恐慌論」を自立的対象として扱うに当り、バウアーは、それが『資本論』全3巻の枠内では「未完」に残された、という確認から出発する。彼の試みは、＜残された素材から1つの建造物を構築すること＞＝マルクス恐慌論の「再構成 [Rekonstruktion]」、即ち、「過剰生産、蓄積、不比例性、資本の不動化 [Immobilisierung des Kapitals] 死蔵と投下の一時的分裂、過少消費」等と数え上げられてきた『恐慌要因』を「マルクス体系のなかで」、「1つの論理的連続的環として再現」しようとするもの¹¹⁾、と自得されるが、ここから一挙に、飛躍した結論を導き出したのである。「マルクスの経済恐慌論とは何か？」と自問して、彼はいう；「それは、純粋資本主義経済における景気の合法則的交代に関する理論 [Theorie von dem *gesetzmäßigen Wechsel der Konjunktur*] であり、」
「それ故に、また、マルクスが解明に努めているのは、恐慌の劇的に運動する一瞬ではなく、繁栄と不況との規則的な連続である」¹²⁾、と。

ここに、カウツキーによるツガン批判の欠陥の1つであった・後者の＜根本原因論＞と＜周期性論＞との分離評価は、バウアーにおいて、その循環論思考に合流するところまで押し進められるに至った。バウアーが、ツガンと区別されるのは、前者が、『資本論』の諸概念の＜景気循環論的再構成＞を通じて、マルクス経済学の＜擁護＞に代えた、と信ずる・その主観的確信にあ

ったにすぎない、というのは過言であろうか。

ところが、本質上、ツガンの後塵を拝する・こうしたバッアーの試みは、ヒルファーディングによって、「鋭く示唆的なマルクスの恐慌論の叙述」¹³⁾と評され、彼の恐慌理論（『金融資本論』第4篇・金融資本と恐慌）において、基本的に踏襲される。彼は、「資本主義的生産が、繁栄と不況との循環のうち¹⁴⁾に閉じ込められている」という「経験法則」から出発して、恐慌の「原因」分析に進む際、「恐慌は、利潤率の低下が生ずる・その瞬間を意味するものに他ならない」とする、彼の恐慌の基本規定を説明する上で、「2通りの問題」¹⁵⁾を、了め区別する：「第1に、繁栄に終末を準備する・この〔利潤率低下の〕傾向は、資本主義的競争のなかで且これを通じて、どのように遂行されるのか、そして次に、それは、何故、退散的にではなく危機的に、漸次的にではなく突発的に、行なわれるのか、という2つが、それである。勿論、後の問題は、余り意義をもたない。けだし、景気の波動〔die Wellenbewegung der Konjunktur〕にとって、繁栄と不況との交代が決定的であって、この交代の突発性は、副次的にすぎないからである。」¹⁶⁾

こうした「恐慌の周期的性格の説明」に基調を置くヒルファーディングの恐慌論は、そのこと故に、「重要且決定的な一步」を印したものとして、直ちに(1911年)、カウツキーの支持を受け、オーソライズされた。即ち、カウツキーによれば、従来（勿論、彼自身を含めて）指摘されていた「恐慌の契機〔Elemente〕」たる、「商品生産の無政府性」や「労働者大衆の過少消費」¹⁷⁾によっては「恐慌のとり形態」=「恐慌循環〔Krisenzyklus〕」は、「解明されえない」一けだし、前者については、「何故、恐慌が、全社会を捕える程、大規模な形で、しかも、ああした一定の周期性をもって、発生するのか」が、また、後者については、それが「生産過程でどのように作用するのか、そして、過剰生産が恒常的なものでないのは、何故か」¹⁸⁾が、説きえないのであるが、この点の解明にこそ、ヒルファーディングの「創見」があるのだ、と。（ここに、嘗て、ベルンシュタインに対して、恐慌の十年周期性が「決してマルクスの理論ではなく、経済的に確定された事実」たることを強調し・2

年後ツガンに対して、「¹⁹⁾実践的意義」の見地から〈過少消費説〉を、「正統」の立論と認めた・彼、カウツキーの恐慌認識の転換を確認できよう。)

かくて、今や、こうした「恐慌論の定式化」は、当該期の社会民主主義的恐慌論の共通発想とさえなった。事実、ローザ批判の一環として、恐慌原因の究明を通じて、所謂「現実の崩壊」論(第2章第2節、後段)を与えようとした・パンネケークが、そのことを、最も直截・明瞭に、表明している。彼は、恐慌問題を、「産業循環における生産の増大ならびに減退の周期的変動」²⁰⁾の問題に置き換えた上で、そこに、2つの問題を区別するという：「第1の問題は、資本主義的生産過程から生ずる諸力が、何故、必然的に周期的変動をもたらさざるをえないのか、ということであり、第2の問題は、こうした波動において、下降が、何故、暴落として、危機的・突発的に襲ってくるか、ということである。普通には、恐慌の原因が語られる際には、この第2の点が、注目されている。その場合には、信用、支払手段としての貨幣、商人資本、投機などが、下降に破局的な性格を付与する、という周知の役割を演ずる。だが主要問題は、何故、好況と下降とが、規則的に交代するのか、ということ、即ち、周期性の原因そのものをめぐ²⁰⁾る問題[*die Frage nach der Ursache der Periodizität selbst*]である。」

上述の〈恐慌論の新たな定式化〉自体は、単なる「学説史家」にとっては、一段と、興味あるものかも知れない。何故なら、〈恐慌の研究から景気循環の研究への転換〉において、〈経済学の進歩=近代性〉を誇示する立場にとって、本節で見た〈定式化〉の「意義」は、むしろ、その先駆性において無条件的であろうからである。²¹⁾しかし、生産様式の質的發展を捨象して、その運動形態の共通性を、循環現象の面で経験的に把え、そこで抽出された対象に、説明すべき課題を限定する、という問題設定から出発する限り、「世界市場の恐慌を左右する諸法則の暴露」²²⁾は、もとより不可能であろう。

ともあれ、節を改めて、そうした〈定式化〉に立った恐慌論構成の基本性格と諸特質を、多少、吟味することが必要である。

- 1) K. Kautsky, "Finanzkapital und Krisen", Die Neue Zeit, 29 Jahrg., Bd. 1. 1911, S. 798 ; 同様の指摘は, do., "Die Wandlungen der Goldproduktion und der wechselnde Charakter der Teuerung", Ergänzungsheft zur Neue Zeit, Nr. 16, 1913—市川正一訳『資本主義と物価問題』早稲田泰文社, 1924 (但し, The High Cost of Living の重訳). p. 62-6 にも見られるが, そこでは, 「金生産の変動」から産業循環の長期変動が説かれている。
- 2) K. Kautsky, "Finanzkapital und Krisen", a. a. O., SS. 798-9.
- 3) N. Meller, (Notiz) "Professor J. Eßlen, Konjunktur und Geldmarkt 1902 bis 1908., Stuttgart 1909", Die Neue Zeit, 28 Jahrg., Bd. 1, 1909/10, S. 91.
- 4) 当時のドイツにおいては, Schriften des Vereins für Sozialpolitik ; Calwers Jahrbuch ; Volkswirtschaftlichen Chronik der Conradschen Jahrbuch などが, 代表的なものであった。
- 5) 因みに, エンゲルスの評が, 参照さるべきであろう。「経済学の墮落がどんなにひどいものであるかを証明するために, ルヨ・ブレンターノは, ……次のように公言しています ; 一般的または理論的経済学は無価値である。特殊のまたは実際の経済学が全てである。自然科学のように(!)われわれは, 事実の記述に自己限定しなければならない。そしてこのような記述は, 一切の先験的演繹よりも無限に高い価値をもつと。」(Brief an Danielson von Engels, am 15 Okt., 1888, a. a. O., S. 312 ; 邦訳[下] p. 355, 強調及び(!)は, 原文)
- 6) O. Bauer, (Notiz) "Dr. B. Rost, Über das Wesen und Ursachen unserer heutigen Wirtschaftskrisis. Jena 1905", Die Neue Zeit, 23 Jahrg., Bd. 2, 1904/5 S. 196.
- 7) N. Meller, a. a. O., S. 91.
- 8) N. Meller, a. a. O., S. 92. ; O. Bauer, (Notiz.), a. a. O., S. 198.
- 9) O. Bauer, "Marx' Theorie der Wirtschaftskrisen", Die Neue Zeit, 23 Jahrg., Bd. 1, 1904, S. 133.
- 10) ebenda,
- 11) ebenda, S. 170.
- 12) ebenda, SS. 169-70.ここに, 『資本論』の景気循環論的再編の先例を確認しうが, かかる試みの頂点として, 今日, 宇野「原理論」が存在する。それが, バウアーより徹底している点は, 「法則」=「繰り返される必然性」という法則観(前掲, 『恐慌論』 pp. 13-4, pp. 37-8, p. 176 等, 参照)を基準として, <『資本論』の「原理論」としての「純化」>, 即ち, 景気循環論への解消にまで, 進んだことである。尚, 「恐慌の原理的規定」は「[経済学の]原理の展開自身がそれを明らかにする」(同, pp. 49-50), 即ち, 「経済学原理論」=「恐慌(原理)論」という宇野氏の見解に対しては, 同じ系譜の内部からすら, 「方法論上の再検討」(馬場宏二「試論・貨幣と恐慌」『商経法論叢』第14巻1号, 1963. 7. p. 33)の必要が示唆され

たり、あるいは、「恐慌現象のごとく周期的に繰返えされながらも段階的に 変化
する過程の原理的規定は、……原理論の本来の性格からいっても不可能である」
(武井邦夫「恐慌と信用制度」『茨城大文理学部紀要(社会科学)』第14号, p. 122)
という発言が出るなど、＜原理論の難点＞自体が露呈せざるをえなくなっている。
勿論、その立ち入った検討は、別稿に譲らねばならない。

- 13) R. Hilferding, Das Finanzkapital, a. a. O., S. 419, Fußnote(1), (前掲邦訳, p. 420)
- 14) ebenda, S. 355 (前掲邦訳, p. 361)
- 15) ebenda, S. 380 (前掲邦訳, p. 386)
- 16) ebenda, S. 385 (前掲邦訳, pp. 389-40)
- 17) K. Kautsky, "Finanzkapital und Krisen", a. a. O., S. 874
- 18) ebenda, S. 799
- 19) do., "Krisentheorien", a. a. O., S. 141 f.
- 20) A. Pannekoek, "theoretisches zur Ursache der Krisen", a. a. O., S. 780
- 21) かかる立場に立つ著名なイギリスの学史家の証言によれば、1880—1910年の期
間、彼らにとって「第一義的課題」は、「微視経済学的『極大化』分析と、これ
を補う自動均衡化的な動態理論」に置かれ、英米で、本格的な景気循環論が開始
されたのは、第一次世界戦争勃発後のことであった (T. W. ハチスン『近代経済
学説史』[山田雄三他訳, 東洋経済新報社, 1957], 下巻, p. 88)。戦前では、所
謂＜大陸系経済学＞が、例外をなす。即ち、「1900年以後、景気循環をもって、
正常の自動的均衡過程に対する『外部的』、あるいは、ほとんど偶然的な攪乱(例
えば、戦争、凶作、心理学的弱点ないし金融組織上の欠陥による)の結果として
取り扱うよりは、むしろこれを、資本主義の発展と進歩の現在の局面に固有な正
常的もしくは『内生的』な帰結と見なすべきだということを強調する傾向が、ま
すます強くなってきた。この線に沿った思想に対して主として貢献した人々は、
ツガン・バラノフスキー、ゾムバルト、シュビートホフおよびシュムペーターで
あって、これらの人々はすべて、究極においては、マルクスの思想的線に従っ
ていたのである」(同, p. 127)。
- 22) K. Marx, M/E Werke, Bd.12, S.571, (邦訳, 『全集』第12巻, 「イギリスの商業
と金融」p.543)

第3節 「循環論」構想の基本性格と特質

本章末尾に位置するこの節では、既述の諸論者のうち、特に纏まった恐慌
＝循環論構想を提示した3者—バウアー、ヒルファーディング、パンネケ
ーターについて、その各理論構成の骨子を、先に見た表式観との関連で見
ていくことによって、その特質を明らかにすることが、課題となる。そのこ

とは、同時にまた、それら当時の「正統派」恐慌論が、一既に、〈定式化〉の段階において、なかば、否定的ではあるが、—「修正論争」の渦中で生み出され、ツガン・バラノフスキーによって極めて整理された形で与えられた・恐慌問題に関する反マルクスの定立と、R.ルクセンブルクの反定立とを、共に止揚しうる・文字通りの正統派理論たりえたか否か、を吟味することにもなる。

バウアーの「再構成」の主眼は、『資本論』第2巻の分析から「推論」して得た「拡大された規模における資本主義的再生産の均衡条件[*die Bedingung des Gleichgewichtes bei kapitalistischer Reproduktion auf erweiterter Stufenleiter*]]、 $c_1 + a_1 + k_1 p_1 = v + r + \beta p$ —「消費財工業における、生産で消費される不変資本(c_1)死蔵される剰余価値部分(a_1)及び不変資本に転化される剰余価値部分($k_1 p_1$)の総額は、生産財工業における、可変資本(v)資本家の収入として消費される剰余価値部分(r)及び可変資本に転化される剰余価値部分(βp)の総額に等しい」¹⁾—を軸に、「繁栄と不況の交代」を説くことによって、「ツガン・バラノフスキーによる矛盾の明快な定式化」たる「大衆の過少消費」と「生産の均衡性」との対立づけを、統一的に把握しようとする²⁾ことにある。

* <<補註>>

f_1 : 固定資本磨損部分 z : 流動資本部分 v : 可変資本部分

v : 資本家消費部分 p : 剰余価値の(再)投下部分

kp : 追加不変資本部分, βp : 追加可変資本部分

a : 「剰余価値の死蔵部分」

$$\text{I} \quad f + z + v + p + a + v = P \cdots \cdots \text{①} \quad \left\{ \begin{array}{l} p = kp + \beta p \\ p_1 = k_1 p_1 + \beta_1 p_1 \\ c_1 = f_1 + z_1 \end{array} \right.$$

$$\text{II} \quad f_1 + z_1 + v_1 + p_1 + a_1 + r_1 = G \cdots \cdots \text{②}$$

II グループ(消費財部門)の円滑な販売条件式

$$v + r + \beta p + v_1 + r_1 + \beta p_1 = G \cdots \cdots \text{③}$$

$$\text{②, ③式より} \quad c_1 + a_1 + k_1 p_1 = v + r + \beta p$$

繁栄の起点は、固定資本の同時集中的更新に基づく労働手段を中核とする社会的総需要の「偶然的増大」にあり、上昇の牽引力は、①「資本の回転期

間の短縮化」と「回転期間の構成変化」②「死蔵資本 [totgelegtes Kapital]」（＝「剰余価値の不生産的蓄積部分」）の「生産的投下」③剰余価値率の上昇、に求められ、繁栄期中は、先の「均衡条件」が②要因により不断に維持・回復される、けだし、死蔵資本の存在は、「あらゆる均衡攪乱に対する、生産の比例性に対する、保全手段」であり、拡大再生産の比例性を維持しうる唯一の調整者であると見做されるが故に。³⁾「景気転換 [Umschwung der Konjunktur]」も、上の諸要因から容易に説明される：①' 回転期間短縮の「技術的限界」②' 死蔵資本の涸渇、③' 労働需要増大による賃金昂騰ならびに農産物価格騰貴による剰余価値率の低落、加えて、④資本の有機的構成の高度化が、①～③の上昇要因に「反対に作用」するため、マルクスの所謂「資本の絶対的過剰生産」の＜極端な例解＞（『資本論』第Ⅲ巻第15章第3節）を待たずに「繁栄はその終末を告げる」。④こそ、「景気の頂点」で、「上昇運動の際の攪乱の如く、死蔵資本を立ち遅れた工業グループに導入することによっては除去されえない」ような、「均衡攪乱とこれに伴う過少消費を誘発する」のであり、「その攪乱は、第Ⅱグループの資本の生産的投下が緩慢となり・このグループの剰余価値の一部が死蔵される、結果をもたらす。かくして、後退運動が始まる」⁴⁾。

ところで、後にローザ批判に当りバウアーの案出した「資本主義的生産様式のメカニズム」も、彼においては、蓄積過程の一般理論であると同時に、他面では、一層単純化された恐慌＝循環論をなしている。ここでは、資本主義的蓄積の全問題が、「資本の蓄積は人口増加と均衡を保つためには如何に行なわれなければならないか」⁵⁾、という設問のうちに封じ込められ、かかる均衡の維持が円滑な蓄積＝再生産の必須条件と見做されているが、再生産表式自体は、かかる均衡状態を表現するものと扱われている（本章第1節を参照のこと）。即ち、バウアー表式自体は、資本蓄積と人口増加との均衡状態—可変資本増加率と人口増加率とが均等な蓄積状態—を示しているが、しかし、現実の蓄積は、その均衡蓄積状態をめぐる「過剰蓄積」と「過少蓄積」との循環的乖離に現われる、—「繁栄・恐慌・不況の周期的回帰は、資本主義

的生産様式の成長が自動的に過剰蓄積と過少蓄積を止揚し、資本の蓄積を、常に繰り返す、人口増加に適合させている、という事実の経験的表現である⁶⁾。彼にとって、恐慌の唯一の基本規定となった・「過剰蓄積」の形成ならびに反転の過程は、十分明らかではないが、蓄積率上昇—労働人口に対する可変資本の過大化→剰余価値率低下→蓄積率低下—可変資本増加の緩慢化→労働人口に対する可変資本過少、という思考系列において、いわば、労働力の循環的隘路説が提示された、と見るべきであろう。

『金融資本論』の「理論的部分」の総括篇に位置するヒルファーディングの恐慌分析は、全5章から成るが、恐慌の性格・現象形態の変化を「理論的に導出する」ために充てた第20章、生産攪乱を具体的に「媒介」し・恐慌の発現態様（取引所恐慌、銀行恐慌）を制約する・「信用関係」の作用を究明した第18章及びこれを補足し・「景気現象を利子率変動から説明する」「近代恐慌理論家」の転倒性の批判に向けた第19章、の興味深い先駆的作業を別として、恐慌の理論的基本規定は、初めの2章—「第16章・恐慌の一般的諸条件」、⁷⁾「第17章・恐慌の諸原因」一で与えられている。

彼の所謂「恐慌の一般的諸条件」は、①「商品と貨幣とへの商品の二重化」—W-GとG-Wの分離可能性と支払手段機能によるその連鎖拡張—②商品生産の無政府性の一般化—世界市場性—③生産と消費の直接的関連を「分離」し・その間に「価値増殖の条件を挿入する」資本主義的生産の独自性、の3点に求められるが、⁸⁾実際のところ、第16章の大部分は、『資本論』第Ⅱ巻第3篇の「要約」に充てられ、そこで示される表式上の「均衡諸条件」が、即自動的に「恐慌の一般的諸条件」に代替せしめられている。勿論、彼にとって、当該章の主眼は、一通常、解される如く生産と消費との連関を無視することにあるのではなく—資本主義的消費限界を「恐慌の一般的条件」と認めた上で、恐慌の基底概念を「流通の攪乱[Zirkulationsstörung]」に求めることであり、再生産の『異常な経過の諸条件』を知るために『正常の経過のための諸条件』を、¹⁰⁾予め表式に確認することにあつたのは、明らかである。かくて「無政府的生産といえども満たされていなければならない諸比例関係の複雑

さを見れば、誰がこれらの比例関係の維持を配慮するのか、という疑問を投げずにはいられない¹¹⁾。彼は、章を改めて、これを価格ならびに利潤率変動の領域に求め、次の4種の「価格形成上の攪乱」要因即ち「恐慌の諸原因」を摘出する：①資本の有機的構成の相違から生ずる不均衡—部門間不均衡蓄積（高位構成部門の過剰蓄積）—②自然的事情（有機的新材料生産の性格）から生ずる価格変動の特殊性③固定資本再生産の特殊性—現物補填と貨幣補填の不均衡—④生産と消費の比例性変化。これらの「攪乱」要因の相互連関は明確ではないが、そのいずれもが、「価格形成の変化」をもたらし、それが、「資本配分 [Kapitalverteilung]」= 資本移動に媒介されて「生産諸部門間の比例性にまで変化をひきおこし」、好況の開始以来潜在する利潤率低下傾向の顕在化を具体的に媒介するものとして説明されている¹²⁾。

パンネケュークの「景気交代の原因」分析は、生産規模自体の弾力性一彼によれば、それは同時に「景気の上昇及び下降」に他ならない—を、表式的均衡のレベルで説いた上で、その「転換点」の説明に集中される¹³⁾。上昇運動に伴う諸条件の「否定的形態」、即ち—労働者及び原材料の不足、販路の欠乏、利子率騰貴に表示される貨幣資本の不足が、物価ならびに利潤率の昂騰や「楽観的企業気分」において現象する・好況に、限界を画するが、それらの「絶対的不足」に逢着する以前に、利潤率の低落を惹起させる「諸困難」が、「生産の比例性の攪乱」を誘発する、というのが、その骨子である。即ち、物価騰貴率を上回る賃金上昇、農産物価格騰貴、市場拡張に伴う回転期間と流通費の増大は、利潤を圧下し・蓄積率の低下従って生産拡大「テンポ」の緩慢化を必然化させるが、「表式は、拡大の各々のテンポについて相異なる一定の比例性をも規定しているため」、そのことだけで「全生産を反転に導く力¹⁴⁾」として作用する；かくて「需要と生産は最も緊密に関連している、という再生産表式に含まれている法則が、今や、前とは反対法則的に [in entgegengesetzter Weise]、貫徹する¹⁵⁾」と。

上述の「循環論」諸構想は、若干の違いがありながらも、共通の諸特質を

備えていることが知れよう。

先ず、立論の構成を支える素材は、『資本論』の第Ⅱ巻第3篇と第Ⅲ巻第3篇に求められ且そこから任意に選出された諸契機の循環論的再編が企てられている点に、注目しよう。この場合、第1に、均衡表式の確定が、現実の再産過程の円滑な進行のための保障条件として、恐慌を説明する際の論理的前提に位置づけられていること、第2に、その表式的均衡の攪乱をもって恐慌が理解されるため、不均衡要因が外部的に持ち込まれる結果になっていること。この点で、マルクスのいう「潜在的恐慌」を表式レベルで理解し、「現実の恐慌」を「競争、信用の現実的運動」の領域で捉えようとしたヒルファージングの二元的構成は、その典型をなすと解しうる。第3に、景気上昇の反転過程が、生産諸要素の物理的上限(シーリング)を基礎として説かれ、しかも、『資本論』第Ⅲ巻第15章の「資本の絶対的過剰生産」の「例解」が、その根拠とされていること。特に、バウアーの場合には、マルクスにおいては仮定的な「直接的生産過程にとっての制限」(『資本論』第Ⅲ巻第15章第1節, M/E Werke, Bd. 25, s. 253)にすぎない・労働者人口の制限が、恐慌の基本規定に改変される。第4に、固定資本再生産の特殊性が注目され、各循環論構想中に組み入れられたこと。ヒルファージングにあっては、殊に、現物補填と貨幣補填の不均衡、更新の同時集中性の現実的意義が、その立論中で不可欠の意義を付されているが、パンネケークの場合、そうした更新の集中性が「既に生産の周期性の現存を前提している」故に、恐慌原因として消極的に考えられるに留まるなど、位置づけの上で差別を示している。

他面、彼らは、循環論指向の先行者たるツガン・バラノフスキーとの境界線を、比例性攪乱の必然性の論定に求めるのであり、生産と消費との連関を否定し去るのではなく、それを1つの均衡要因として重視する点で、同一の地盤に立つ。即ち、ツガンにおいては、「比例の欠如は、いわば偶然として、あるいは、ヨリ適切にいて正しい比例が傷つけられる・まさにその瞬間が偶然だから、生ずる」ものと解されるのに対して、彼らは、不均衡化過程を上記の諸契機を追加することによって、必然的なものとして理解しよう

とすることにおいて、自からを区別した¹⁶⁾のである。

だが、以上の諸特質は、つまるところ、前節で見た恐慌問題の〈定式化〉から導びかれる基本性格に還元されえよう。即ち、孤立的・完結的経済体系を所与として均衡状態を前提し、これを不均衡へ陥らせることによって均衡破壊＝恐慌→均衡回復＝好況の交代過程を説く、という力学的単純化の方途が、それである。これにとって格好のツールとして再生産論が援用されたのは、既述の表式観からみて、むしろ自然の成行というべきかもしれない。しかし、そうした方向は、R.ルクセンブルクが、ツガンに、従ってまた、彼らに、問うた資本主義経済の最新段階における矛盾のあり方とその必然化のプロセスの問題に、恐慌論の視角から、何ら回答しうるものではなかったのである。

- 1) O. Bauer, "Marx' Theorie der Wirtschaftskrisen", a. a. O., S. 165 但し、原文の強調を削除
- 2) ebenda, S. 170
- 3) ebenda, S. 137f., u. s. 165
- 4) ebenda, SS. 166-7
- 5) dito, "Die Akkumulation des Kapitals", a. a. O., S. 835
- 6) ebenda, S. 872
- 7) R. Hilferding, Das Finanzkapital, a. a. O., Vorwort, s. 3 (邦訳 pp. 40-1)
- 8) 当該諸章には信用恐慌論の豊富な素材が散見されるが、ここでは触れない。尚、具体的論点を発掘したものとして；松井安信「利子率の変動と貸付資本の存在形態としての銀行券」(北海道大学『経済学研究』第13巻3・4合併号、同「利子率変動論と金利政策」(『金融経済』No. 102)
- 9) ebenda, SS. 355-6 (邦訳 pp. 363-4)
- 10) 彼は、S. 374(邦訳 p. 380)で、この点をマルクスからの引用で、語る；『再生産の正常の経過の諸条件……はまた、それと同数の異常な経過の諸条件・すなわち恐慌の諸可能性に転変する』(K. Marx, Das Kapital II, M/E Werke Bd. 24, S. 491)
- 11) ebenda, S. 379 (邦訳 p. 385)
- 12) 勿論、ここでは、ヒルファージングの恐慌論の詳細な検討が必要なのではなく、その骨格を示すにすぎない。尚、「ヒルファージングは、戦後わが国におけるマルクス経済学の理論分野における幾つかの論争の先駆的提唱者であった」(『東京経済学会誌』第44号、1965年1月、p. 66)という位置づけから、高山満氏の長大な研究があることを付言しよう。

- 13) A. Pannekoek, "Theoretisches zur Ursachen der Krisen", a. a. O., S. 789ff.
- 14) ebenda, S.790, u. 792
- 15) ebenda, S.791
- 16) ebenda, SS.790-1

む す び に

いかなる時代にあっても—それが社会経済的實在における現実の諸対立の観念の投影である限り—経済学的係争は、むしろ避けられないところである。独占段階への転化過程を背景とする「修正論争」において、資本主義的生産の諸矛盾の現実・現時的な史的展開をめぐる、同時代の認識主体が提起した特殊経済学的問題の主内容は、当初、〈恐慌＝崩壊論〉という—十分に概念化されてはいなかったにせよ—当該生産様式の本質洞察に連繫する視角から論議されながら、〈恐慌＝循環論〉と〈恐慌＝帝国主義論〉との二方向に分岐・発展し、しかも、その双方ともに、ツガンを起点とする『資本論』第Ⅱ巻第三篇の「適用」による「立証」、の途を選択したことから、後の20年代論争に「再生産論的一面化」をもたらすこととなった。

資本主義的世界経済の質的發展—それに照応する、矛盾の新たな現実的総括形態としての帝国主義戦争と旧来の資本主義世界市場の部分的解体・再編—を、経験上既知としつつ、「相対的安定期」を直接＝特殊的背景として生み出された現実認識における諸対立、即ち、「綱領問題」を契機とするタールハイマー v.s. ブハーリンの論争とその周辺諸論戦とは、ルクセンブルクの再評価問題と絡んで独自の展開を見せたのであり、¹⁾ここで、「再生産論」は、恐慌問題と一応離れて、〈帝国主義論〉との直接的関連の下に再検討されるに至った。だが、この段階においてもなお、再生産論の本来的意義の確定は不十分のままに残され、その納得しうる決着については、更に、30年代の「再生産論におけるレーニンの段階」²⁾の再確認を待たねばならなかった。翻って、第一次大戦の経験的事実とレーニン『帝国主義論』が与えた「段階的特質」という概念とに規定されたこの20年代論争は、その解くべき課題を恐慌問

題から帝国主義の問題へと重点移動させていたにもかかわらず、＜帝国主義の必然性の理論的解明＞という当の基本的論点に関しても、『帝国主義論』中の一文節（『特別利潤』の獲得を動因とする資本輸出・対外拡張）を直截にローザ『蓄積論』に對置する（ブハーリン）か、あるいは、ローザの「再生産論」の誤謬の延長線上に機械的帝国主義論を構想する（F.シュテルンベルク、H.グロスマン）か、に留まり、納得のいく成果を収めえなかった。1930年、ローザの熱烈な擁護者として立ち現われたフランスの一マルクス主義者は、そこに、素朴な疑問を投げかける：「ローザ・ルクセンブルクは……帝国主義政策の原動力を独占の中に見るところのルドルフ・ヒルファースディングの理論（ずっと後にレーニンによって普及された）に反対を表明している。ローザにとっては、カルテルやトラストは帝国主義の原因ではない。それは他の多くのものに伍して『特殊な現象』にしかすぎない。究極において、独占（カルテル及びトラスト）を帝国主義政策の動因と見做すことは困難であろう。英国、かの最も古き帝国主義国は、帝国主義的段階の開始後30年の現在の世代に於てしか独占化の道程に入っていない。カルテル及びトラストを帝国主義の『特殊の現象』として提示することによって、ローザ・ルクセンブルクはカルテル及びトラストを慢性的過剰生産の『徴候』と考えたエンゲルスの見解を再び採りあげ且発展せしめている」、即ち「彼女は帝国主義の外面的表徴をその共通の根源、即ちエンゲルスの説ける『慢性的一般的過剰生産』に帰結せしむべく努力しているのである³⁾」と。独占を、競争そのもののうちから生成し且後者と対立するに至る本質概念として理解しえず、単なる形態的（カルテル・トラスト）現象と考える・この擁護者（リュシアン・ローラ）の誤謬は、指摘するまでもないが、その素朴な疑問のうちに、いわば「段階」を媒介する移行の論理、に対する渴望を読みとることができよう。

「大恐慌」の爆発による帝国主義世界の「相対的安定」の破綻において・時期区分される30年代を迎えて、恐慌問題は、再び、経済学的課題の焦点に浮び上り、20年代末（1928年）に採択された「全般的危機」という現実世界の局面規定を前提しつつ・全般的危機 [allgemeine Krise] の一般的环境下で

の周期的恐慌 [Periodische Krise] の存在、両者の同時併存—即ち、いずれも一方が他方に解消されえない>という命題が提起され、⁴⁾ 他面で同時に、恐慌論の「社会民主主義的歪曲」に改めて激しい批判の矢が放たれると共に、「恐慌論と崩壊論との関連」が特に重視され・高調されるに至った。⁵⁾ かくて、この段階において重要なのは、もはや、嘗ての「再生産論」(というより、『資本論』第Ⅱ巻第3篇)の極限的視角からの恐慌問題ではない。ここでは、資本主義的発展の具体的段階ないし局面に伴う矛盾の発展過程についての洞察それ自体が、問題となっているのである。かかる「過程」の解明こそ、「真にマルクスのな恐慌論の課題」⁶⁾ でありながら、30年代に至る所謂「再生産論争」に欠落していたところのものであり、本論で扱った・かの「比較的平和な時代」の論争史がそのネガティブな性格において与えていた貴重な教訓であった、といいうるであろう。

尤も、同じ恐慌論の立場から、全論争に異った総括を与えることも可能である。一例として、H.グロスマンの次の主張は、その代表的なものであろう；「1901年のツガン・バラノフスキーの著作に始まり今日に至る30年間に及ぶ・資本主義的生産過程の円滑な進行の可能性に関する全議論において、本来の問題—恐慌問題を接近方法の全ての段階において証明すべきである、ということ—は、誰からも提起されなかった。新調和論者達つまりカウツキー、ヒルファディング及びオットー・バウアーにしろ、ローザ・ルクセンブルクとその弟子達であれ、最後に、ブハーリンとその他のコミュニスト理論家達にしても、彼らは皆、なべて、その分析と結論を生産価格表式、即ち、生産価格・競争そして一般的利潤率といった規制的範疇を示す表式、に立脚して、一層強固なものとするのはなく、問題を自己の土俵においてのみ、価値・剰余価値そして相異なる利潤率を知るに留まる価値表式の援用によって、取り扱っているにすぎない。……上記の理論家達のうち誰一人として、価値の生産価格への転態が恐慌問題にとってもつ意義ならびにその影響について気付かなかったのであり、しかも、一言もそれに触れもしなければ、ましてや、取り扱うことなど皆無であった」⁷⁾。確かに、このグロスマンの指摘は、

『資本論』全篇の論理編成の軽視、という全「論争」の弱点の1つを衝いたものではあるが、しかし、彼自身が「論争」終末期の当事者として、恐慌問題に—「資本一般」としての性格を意識的に排除して『資本論』の論理的枠内に現実の恐慌論の展開を求め、なお且、その表式的「証明」に拘泥する、という二重の意味で一極限された視点から接近しようとしていた限り、そこに多くは期待できない。とりわけ、彼においては、資本主義的現実界の構造的転換・独占段階への移行完了を時代的背景として初めて、大戦前夜のかの主要な理論家達が、一産業資本の確立後「自由競争の発展の最高の極限の段階」に至る—いわば19世紀の世界にこそヨリ適合的に見える「正常的循環過程」の構想に、恐慌論の対象を一面化していった、という論争の生み出した奇妙なパラドックスは、自覚されていないのである。

- 1) その概観については、岡稔「再生産論」をめぐる論争史」前掲書 p.135以下を参照のこと。
- 2) Э.Я. Брегель, Ленинский этап в теории воспроизводства, 1935 (永住道雄訳『再生産論』叢文閣 1935)
- 3) リュシアン・ローラ『資本蓄積論入門』(草ヶ江二郎訳, 共生閣 1932) p.8—10, 尚, その「跋文」は, 「ローザ・ルクセンブルク没後の論争」史を与えている。(引用箇所の記事に不満があるが原著を参照できなかった)
- 4) マギヤール「経済恐慌と社会民主主義」邦版『マルクス主義の旗の下に』1930年第二冊, p.9—10; エル・カシアルスキ「特殊な性質の不景気」コムアカデミー経研編『経済学の諸問題』(平館訳, 叢文閣, 原著 1934, 邦訳 1936) p.318
- 5) テー・チューロク「ヒルファディングの社会ファシスト的恐慌論」邦版『旗の下に』第21号(改編第二冊) 1932; E.ヴァルガ「マルクスの恐慌理論とその社会ファシスト的歪曲」前掲書(1936)
- 6) 久留間岐造「恐慌論研究序論」前掲書 p.40—1
- 7) Henryk Grossmann, "Die Wert-Preis-Transformation bei Marx und das Krisenproblem", *Aufsätze zur Krisentheorie*, Verlag Neue Kritik Frankfurt 1971, SS. 71-2 (erschien zuerst in der "Zeitschrift für Sozialforschung", 1. Jahrg., Leipzig 1932)
- 8) dito, "Die Änderung des ursprünglichen Aufbauplans des Marxschen "Kapital" und ihre Ursachen", a.a.O., S.9ff. (erschien zuerst im "Archiv für die Geschichte des Sozialismus und der Arbeiterbewegung", XIV Jg. Leipzig 1929)